

令和6年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相 馬 市 監 査 委 員

7 相 監 第 1 2 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 佐 藤 満

令和 6 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 主 な 着 眼 点	1
第5	審 査 の 内 容	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	20
3	特 別 会 計	31
	総 括	31
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	32
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	35
	介 護 保 険 特 別 会 計	37
	光 陽 地 区 造 成 事 業 特 別 会 計	40
4	財 産 に 関 す る 調 書	42
5	基 金 運 用 状 況	44
6	市 債 残 高 状 況	44
7	む す び	45

決 算 審 査 附 属 資 料

第1表	歳 入 歳 出 決 算 総 括 表	48
第2表	歳 入 歳 出 純 計 決 算 総 括 表	48
第3表	各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (一 般 会 計)	50
第3表	各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (特 別 会 計)	52
第4表	各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (一 般 会 計)	54
第4表	各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (特 別 会 計)	56
第5表	性 質 別 経 費 内 訳 表	58
第6表	一 般 会 計 歳 入 財 源 別 年 度 比 較 表	60

令和6年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 準拠基準 相馬市監査基準

第2 審査の種類 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく 基金の運用状況に関する審査

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和6年度相馬市一般会計歳入歳出決算

令和6年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

決算書類が関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

(1) 実施期間 令和7年7月10日から令和7年8月18日まで

(2) 実施場所 監査委員事務局

(3) 実施内容

市長から提出された令和6年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨に沿って適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

《数値の表記について》

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。
- 2 「ポイント」とは、比率や指数間の単純差指数値である。
- 3 該当数値はあるが表示単位未満のものは「0」「0.0」としている。
- 4 減数又は負数のものは「△」としている。
- 5 該当数値がないもの又は無意味なものは「－」としている。
- 6 文中及び表中の「皆増」は、前年に数値がなく全額増額したものである。また「皆減」は当年度に数値がなく、全額減少したものである。
- 7 歳入（収入済額）は未還付額を含んだ数値である。

1 決算の総括

1 決算状況

令和6年度決算額は、一般会計が歳入 18,855,846,409円（対前年度比 19.2％減）に対し、歳出 18,414,100,023円（対前年度比 17.6％減）、特別会計では歳入 10,385,299,667円（対前年度比 6.1％増）に対し、歳出 9,810,597,760円（対前年度比 4.5％増）となっている。

一般会計と特別会計を合計した決算額は、歳入が 29,241,146,076円（対前年度比 11.7％減）、歳出が 28,224,697,783円（対前年度比 11.1％減）となっており、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は1,016,448,293円で、前年度と比べて 382,649,495円（27.3％）減少している。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。なお、各会計別の「歳入歳出決算総括表」は附属資料 第1表（48ページ）のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	19,638,617,700	—	24,389,760,800	—	△ 4,751,143,100	△ 19.5
	歳入	18,855,846,409	96.0	23,341,573,442	95.7	△ 4,485,727,033	△ 19.2
	歳出	18,414,100,023	93.8	22,347,374,095	91.6	△ 3,933,274,072	△ 17.6
	歳入歳出差引額	441,746,386	—	994,199,347	—	△ 552,452,961	△ 55.6
特別会計	予算現額	10,121,331,000	—	9,579,521,000	—	541,810,000	5.7
	歳入	10,385,299,667	102.6	9,791,825,760	102.2	593,473,907	6.1
	歳出	9,810,597,760	96.9	9,386,927,319	98.0	423,670,441	4.5
	歳入歳出差引額	574,701,907	—	404,898,441	—	169,803,466	41.9
合計	予算現額	29,759,948,700	—	33,969,281,800	—	△ 4,209,333,100	△ 12.4
	歳入	29,241,146,076	98.3	33,133,399,202	97.5	△ 3,892,253,126	△ 11.7
	歳出	28,224,697,783	94.8	31,734,301,414	93.4	△ 3,509,603,631	△ 11.1
	歳入歳出差引額	1,016,448,293	—	1,399,097,788	—	△ 382,649,495	△ 27.3

2 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支額）は前年度と比べて減少しているものの、翌年度へ繰越すべき財源 54,259,000円を差し引いた当年度実質収支額は 962,189,293円の黒字となっている。

また、単年度収支額においても前年度実質収支額を下回ったため 332,348,795円の減となっている。

一般会計と特別会計を合計した実質収支の状況は、次ページのとおりである。

(単位:円)

区分 \ 会計		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A		18,855,846,409	10,385,299,667	29,241,146,076
歳 出 総 額 B		18,414,100,023	9,810,597,760	28,224,697,783
歳 入 歳 出 差 引 額 C		441,746,386	574,701,907	1,016,448,293
翌年度へ繰越すべき財源 D		46,084,000	8,175,000	54,259,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	43,134,000	8,175,000	51,309,000
	事故繰越し繰越額	2,950,000	0	2,950,000
当年度実質収支額 E=C-D		395,662,386	566,526,907	962,189,293
前年度実質収支額 F		889,639,647	404,898,441	1,294,538,088
単年度収支額 E-F		△ 493,977,261	161,628,466	△ 332,348,795

※ 一般会計の当年度実質収支額 395,662,386円のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は200,000,000円である。

3 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
一般会計	26,443,141	21,709,466	4,733,675	21.8
特別会計	22,607,442	21,917,054	690,388	3.2
合計	49,050,583	43,626,520	5,424,063	12.4

不納欠損額の合計は 49,050,583円で、前年度と比べて5,424,063円(12.4%)増加している。

4 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
一般会計	320,921,337	311,374,536	9,546,801	3.1
特別会計	160,316,903	170,038,397	△ 9,721,494	△ 5.7
合計	481,238,240	481,412,933	△ 174,693	0.0

収入未済額の合計は 481,238,240円で、前年度と比べて 174,693円 減少している。

5 不用額の状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
一般会計	526,745,677	908,316,005	△ 381,570,328	△ 42.0
特別会計	302,558,240	192,593,681	109,964,559	57.1
合計	829,303,917	1,100,909,686	△ 271,605,769	△ 24.7

不用額の合計は 829,303,917円で、前年度と比べて 271,605,769円(24.7%)減少している。

6 市 債

市債は、一般会計において 601,500,000円発行した。詳細については、19ページ「第21款 市債」を参照されたい。

7 純計決算額状況

一般会計・特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰入れ・繰出しが行われている。

各会計間の繰入れ・繰出しによる重複計算額を控除した「歳入歳出純計決算総括表」は附属資料 第2表（48ページ）のとおりである。

なお、当年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 315,640,555円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 1,023,784,566円となっており、その内訳は次のとおりとなっている。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	9,055,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	21,431,555 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	285,154,000 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	305,719,212 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	136,512,564 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	581,552,790 円

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額から、上記の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入が 27,901,720,955円、歳出が 26,885,272,662円となっており、前年度と比べて、歳入で 3,805,885,693円（12.0％）、歳出で 3,423,236,198円（11.3％）、それぞれ減少している。

8 財政指標

年度 \ 区分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率
令 和 6 年 度	0.62	93.2%
令 和 5 年 度	0.64	95.0%
令 和 4 年 度	0.67	93.9%

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表される。この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.62で、前年度を 0.02ポイント下回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね 70～80%の間に分布するのが標準とされている。

地方税や普通交付税等の収入増加により、当年度の経常収支比率は 93.2%となり、前年度を 1.8ポイント下回っている。

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計の決算額は、歳入 18,855,846,409 円に対し、歳出が 18,414,100,023 円で、歳入歳出差引額は 441,746,386 円（対前年度比 55.6% 減）となっている。歳出予算の不用額は 526,745,677 円で、前年度と比べて 381,570,328 円減少している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 46,084,000 円を差し引いた当年度実質収支額は、395,662,386 円の黒字となっている。なお、単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を下回ったため、493,977,261 円の減となっている。

(単位:円)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
歳入総額 A		18,855,846,409	23,341,573,442	△ 4,485,727,033
歳出総額 B		18,414,100,023	22,347,374,095	△ 3,933,274,072
歳入歳出差引額 C		441,746,386	994,199,347	△ 552,452,961
翌年度へ繰越すべき財源 D		46,084,000	104,559,700	△ 58,475,700
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	43,134,000	104,549,700	△ 61,415,700
	事故繰越し繰越額	2,950,000	10,000	2,940,000
当年度実質収支額 E=C-D		395,662,386	889,639,647	△ 493,977,261
前年度実質収支額 F		889,639,647	563,389,917	326,249,730
単年度収支額 E-F		△ 493,977,261	326,249,730	△ 820,226,991

2 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予算現額	19,638,617,700	24,389,760,800	△ 4,751,143,100	△ 19.5
調定額	19,199,538,720	23,671,587,179	△ 4,472,048,459	△ 18.9
収入済額	18,855,846,409	23,341,573,442	△ 4,485,727,033	△ 19.2
不納欠損額	26,443,141	21,709,466	4,733,675	21.8
収入未済額	320,921,337	311,374,536	9,546,801	3.1
執行率	96.0	95.7	0.3 ポイ	—
収入率	98.2	98.6	△ 0.4 ポイ	—

(注) 表中「執行率」「収入率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

歳入決算額は 18,855,846,409 円で、前年度と比べて 4,485,727,033 円(19.2%) 減少している。また、決算額の予算現額に対する執行率は 96.0% (前年度 95.7%)、調定額に対する収入率は 98.2% (前年度 98.6%) となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第 3 表(一般会計)(50 ページ)のとおりである。収入済額の構成比率をみていくと、市税収入が 28.8%、地方交付税 25.3%、国庫支出金 17.0% となっており、これらが歳入総額全体の 71.1% を占めている。

内訳の詳細については、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

(2) 財源別決算状況

財源別決算状況を示した「一般会計歳入財源別年度比較表」は附属資料 第6表(60ページ)のとおりである。

自主財源は 7,571,830,320円 で、前年度と比べて、市税や繰入金などが増加したものの、繰越金や財産収入が減少したことにより、差引き 1,777,832,948円(19.0%)の減少となっている。

一方、依存財源は 11,284,016,089円 であり、地方特例交付金などが前年度と比べ増加したものの、国庫支出金や地方交付税、県支出金などが減少し、差引き 2,707,894,085円(19.4%)減少している。

なお、財源別の構成比は、自主財源 40.2%(前年度 40.1%)、依存財源 59.8%(前年度 59.9%)となっている。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	5,368,280,000	5,268,085,000	100,195,000	1.9
調 定 額	5,655,256,465	5,570,448,687	84,807,778	1.5
収 入 済 額	5,428,388,885	5,341,171,308	87,217,577	1.6
不 納 欠 損 額	25,653,383	20,911,257	4,742,126	22.7
収 入 未 済 額	204,872,443	211,432,430	△ 6,559,987	△ 3.1
執 行 率	101.1	101.4	△ 0.3 ポイ	—
収 入 率	96.0	95.9	0.1 ポイ	—

(注) 表中「執行率」「収入率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差指数値(ポイント)である。

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,428,388,885円 で、前年度と比べて 87,217,577円(1.6%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 28.8%(前年度 22.9%)となっている。

(2) 税目別にみると固定資産税が市税全体の 56.2%と最も多くなっている。前年度と比較すると、市民税や市たばこ税が減少したものの、固定資産税などが増加したため、市税全体の前年度対比で 87,217,577円増加している。

「税目別収入決算状況」及び「市税収入率の推移」は、次のとおりである。

≪税目別収入決算状況≫

(単位:円・%)

税目 \ 年度		令和6年度		令和5年度		前年度対比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増減	増減比率
市 民 税	個 人	1,639,611,085	30.2	1,712,936,162	32.1	△ 73,325,077	△ 4.3
	法 人	281,012,400	5.2	294,091,060	5.5	△ 13,078,660	△ 4.4
	小 計	1,920,623,485	35.4	2,007,027,222	37.6	△ 86,403,737	△ 4.3
固 定 資 産 税		3,049,162,113	56.2	2,871,282,176	53.8	177,879,937	6.2
軽自動車税		130,556,412	2.4	126,299,180	2.4	4,257,232	3.4
市たばこ税		326,816,125	6.0	335,493,830	6.3	△ 8,677,705	△ 2.6
入 湯 税		1,230,750	0.0	1,068,900	0.0	161,850	15.1
合 計		5,428,388,885	100.0	5,341,171,308	100.0	87,217,577	1.6

《市税収入率の推移》

(単位：％・ポイント)

年度 税目等		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市 民 税	個 人	93.9	0.1	93.8	△ 0.2	94.0	0.9	93.1	0.5
	法 人	99.0	0.0	99.0	0.4	98.6	△ 0.5	99.1	0.2
	小 計	94.6	0.0	94.6	0.0	94.6	0.6	94.0	0.5
固 定 資 産 税		96.5	0.0	96.5	0.0	96.5	0.4	96.1	0.9
軽 自 動 車 税		94.1	0.5	93.6	0.2	93.4	0.8	92.6	0.1
市 た ば こ 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入 湯 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	皆増
合 計		96.0	0.1	95.9	0.0	95.9	0.5	95.4	0.7
現 年 分		99.0	0.1	98.9	△ 0.1	99.0	0.1	98.9	0.4
滞 納 分		17.3	△ 2.7	20.0	△ 1.1	21.1	△ 4.2	25.3	4.3

(注) 表中の「前年度対比」は、収入率（パーセンテージ）間の単純差引数値（ポイント）である。

(3) 不納欠損額は 25,653,383円で、前年度と比べて4,742,126円（22.7％）増加している。不納欠損処分の大部分は市民税と固定資産税である。

処分内容別では担税力なしが処分額全体の 76.4％を占め、前年度と比較すると件数、金額ともに増加している。また、所在不明による処分は件数が減少したものの金額が増加し、死亡（法人解散）による処分は件数、金額とも減少している。処分内容については、下記「市税不納欠損処分状況」のとおりである。

《市税不納欠損処分状況》

(単位：件・円・％)

処分内容 税目等			担 税 力 な し		所 在 不 明		死 亡 (法 人 解 散)		合 計	
			件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
令和 6 年 度	市民税	個 人	471	9,976,002	14	310,839	30	1,319,533	515	11,606,374
		法 人	9	530,000	4	240,620	0	0	13	770,620
	固定資産税		564	8,017,719	24	2,887,100	137	1,221,970	725	12,126,789
	軽自動車税		139	1,084,600	5	10,000	7	55,000	151	1,149,600
	計		1,183	19,608,321	47	3,448,559	174	2,596,503	1,404	25,653,383
令和 5 年 度			772	16,599,958	86	1,245,209	285	3,066,090	1,143	20,911,257
比 較 増 減			411	3,008,363	△ 39	2,203,350	△ 111	△ 469,587	261	4,742,126
増 減 比 率			53.2	18.1	△ 45.3	176.9	△ 38.9	△ 15.3	22.8	22.7

(4) 収入未済額は 204,872,443円で、前年度と比べて 6,559,987円（3.1％）減少し、一般会計の収入未済額に占める割合は 63.8％（前年度 67.9％）となっている。

税目別の内訳は、市民税100,400,677円、固定資産税 97,462,383円、軽自動車税 7,009,383円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	227,870,000	225,116,000	2,754,000	1.2
調定額	227,870,668	225,116,645	2,754,023	1.2
収入済額	227,870,668	225,116,645	2,754,023	1.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 地方譲与税の収入済額は 227,870,668円で、前年度と比べて 2,754,023円(1.2%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.2%(前年度 1.0%)となっている。

(2) 地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税などが、各譲与税法に基づき国から譲与されるものである。

(3) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
地方揮発油譲与税	51,699,000	22.7	52,502,000	23.3	△ 803,000	△ 1.5
自動車重量譲与税	158,216,000	69.4	158,283,000	70.3	△ 67,000	△ 0.0
特別とん譲与税	1,603,668	0.7	1,563,645	0.7	40,023	2.6
森林環境譲与税	16,352,000	7.2	12,768,000	5.7	3,584,000	28.1
合計	227,870,668	100.0	225,116,645	100.0	2,754,023	1.2

第3款 利子割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,782,000	1,413,000	369,000	26.1
調定額	1,782,000	1,413,000	369,000	26.1
収入済額	1,782,000	1,413,000	369,000	26.1
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 利子割交付金の収入済額は 1,782,000円で、前年度と比べて 369,000円(26.1%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)となっている。

(2) この交付金は、預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	28,261,000	18,818,000	9,443,000	50.2
調定額	28,261,000	18,818,000	9,443,000	50.2
収入済額	28,261,000	18,818,000	9,443,000	50.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 配当割交付金の収入済額は 28,261,000円で、前年度と比べて 9,443,000円 (50.2%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

(2) この交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	36,407,000	20,402,000	16,005,000	78.4
調定額	36,407,000	20,402,000	16,005,000	78.4
収入済額	36,407,000	20,402,000	16,005,000	78.4
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 36,407,000円で、前年度と比べて 16,005,000円 (78.4%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2% (前年度 0.1%) となっている。

(2) この交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	85,282,000	90,546,000	△ 5,264,000	△ 5.8
調定額	85,282,000	90,546,000	△ 5,264,000	△ 5.8
収入済額	85,282,000	90,546,000	△ 5,264,000	△ 5.8
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 法人事業税交付金の収入済額は 85,282,000円で、前年度と比べて 5,264,000円 (5.8%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.5% (前年度 0.4%) となっている。

(2) この交付金は、法人事業税 (県税) の一部が、経済センサスの従業者数等に応じて県から交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	921,458,000	907,559,000	13,899,000	1.5
調定額	921,458,000	907,559,000	13,899,000	1.5
収入済額	921,458,000	907,559,000	13,899,000	1.5
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 地方消費税交付金の収入済額は 921,458,000円で、前年度と比べて13,899,000円(1.5%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.9%(前年度 3.9%)となっている。

(2) この交付金は、地方消費税(県税)の一部が、国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて県から交付されるものである。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	19,600,000	18,496,000	1,104,000	6.0
調定額	19,600,000	18,496,000	1,104,000	6.0
収入済額	19,600,000	18,496,000	1,104,000	6.0
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 自動車税環境性能割交付金の収入済額は 19,600,000円で、前年度と比べて 1,104,000円(6.0%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%(前年度 0.1%)となっている。

(2) この交付金は、自動車税環境性能割(県税)の一部が、市の道路延長や面積に応じて県から交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	177,038,000	38,888,000	138,150,000	355.3
調定額	177,038,000	38,888,000	138,150,000	355.3
収入済額	177,038,000	38,888,000	138,150,000	355.3
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 地方特例交付金の収入済額は 177,038,000円で、前年度と比べて 138,150,000円(355.3%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%(前年度 0.2%)となっている。今年度は、定額減税減収補てん特例交付金の交付により増加となっている。

(2) この交付金は、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収等を補てんするために、国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	4,777,063,000	5,095,425,000	△ 318,362,000	△ 6.2
調定額	4,777,063,000	5,095,425,000	△ 318,362,000	△ 6.2
収入済額	4,777,063,000	5,095,425,000	△ 318,362,000	△ 6.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 地方交付税の収入済額は 4,777,063,000円 で、前年度と比べて 318,362,000円 (6.2%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は25.3% (前年度 21.8%) となっている。

(2) 地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付されるものである。その財源は、所得税・法人税・酒税・消費税 (いずれも国税) の一定割合と、地方法人税 (国税) の全額である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	3,096,000	3,265,000	△ 169,000	△ 5.2
調定額	3,096,000	3,265,000	△ 169,000	△ 5.2
収入済額	3,096,000	3,265,000	△ 169,000	△ 5.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は 3,096,000円 で、前年度と比べて 169,000円 (5.2%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。

(2) この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を、市の交通事故件数や道路延長等に応じて、道路交通安全施設整備の財源として国から交付されるものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予算現額	82,773,000	80,143,000	2,630,000	3.3
調定額	82,647,341	90,423,885	△ 7,776,544	△ 8.6
収入済額	81,605,881	89,418,745	△ 7,812,864	△ 8.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	1,041,460	1,005,140	36,320	3.6
執行率	98.6	111.6	△ 13.0 ポイント	—
収入率	98.7	98.9	△ 0.2 ポイント	—

(1) 分担金及び負担金の収入済額は 81,605,881円 で、前年度と比べて 7,812,864円 (8.7%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.4% (前年度 0.4%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
負担金	81,605,881	100.0	87,887,401	98.3	△ 6,281,520	△ 7.1
分担金	0	0.0	1,531,344	1.7	△ 1,531,344	皆減
合計	81,605,881	100.0	89,418,745	100.0	△ 7,812,864	△ 8.7

(3) 負担金の収入済額の主なものは、保育所等利用者負担金 69,514,600円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金 2,751,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金 3,051,174円、平日夜間救急診療負担金 1,837,080円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,164,780円である。

(4) 収入未済額 1,041,460円 は保育所等利用者負担金で、前年度より 36,320円 (3.6%) 増加している。当年度は保育所等利用者負担金負担金の不納欠損処分を行っていない。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予算現額	164,533,000	170,048,000	△ 5,515,000	△ 3.2
調定額	264,198,032	262,176,151	2,021,881	0.8
収入済額	168,974,577	179,536,508	△ 10,561,931	△ 5.9
不納欠損額	368,470	451,780	△ 83,310	△ 18.4
収入未済額	94,855,926	82,188,283	12,667,643	15.4
執行率	102.7	105.6	△ 2.9 ポイント	—
収入率	64.0	68.5	△ 4.5 ポイント	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 168,974,577円 で、前年度と比べて 10,561,931円 (5.9%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9% (前年度 0.8%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料		151,141,363	89.4	156,849,064	87.4	△ 5,707,701	△ 3.6
手数料		17,833,214	10.6	22,687,444	12.6	△ 4,854,230	△ 21.4
合計		168,974,577	100.0	179,536,508	100.0	△ 10,561,931	△ 5.9

(3) 収入済額の内訳は次のとおりである。

項	目	収入済額(円)	備 考
使用料	総務使用料	1,156,540	行政財産使用料
	民生使用料	4,365,327	社会福祉行政財産使用料 1,025,518円、一時預かり保育利用料 2,403,600円等
	衛生使用料	1,512,703	コミュニティプラント使用料 1,511,203円等
	農林水産使用料	2,684,288	法定外公共物使用料(占用料) 2,429,739円等
	商工使用料	6,182,256	工業団地敷地使用料 3,340,770円、塚田事業所使用料 2,688,000円等
	土木使用料	125,807,056	道路占用料 7,738,988円、市営住宅使用料 117,076,929円等
	教育使用料	9,433,193	市民会館使用料 1,959,840円、体育施設使用料 6,900,483円等
	計	151,141,363	
手数料	総務手数料	14,853,971	徴税手数料 2,153,021円、戸籍住民基本台帳手数料 12,700,950円
	民生手数料	163,073	地域生活支援事業利用手数料
	衛生手数料	1,350,240	狂犬病予防注射済票交付手数料 749,650円等
	農林水産手数料	60,600	船員手帳交付手数料 46,800円等
	土木手数料	1,405,330	屋外広告物申請手数料 1,058,750円等
	計	17,833,214	
合計		168,974,577	

(4) 不納欠損額 368,470円は、市営住宅使用料である。

(5) 収入未済額は前年度より 12,667,643円(15.4%)増加し、94,855,926円となっている。市営住宅使用料 94,850,536円、コミュニティプラント使用料 5,390円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,484,818,000	5,951,363,000	△ 2,466,545,000	△ 41.4
調 定 額	3,198,545,245	5,337,954,871	△ 2,139,409,626	△ 40.1
収 入 済 額	3,198,545,245	5,337,954,871	△ 2,139,409,626	△ 40.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	91.8	89.7	2.1 ポイント	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 国庫支出金の収入済額は 3,198,545,245円 で、前年度と比べて 2,139,409,626円 (40.1%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 17.0% (前年度 22.9%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国 庫 負 担 金	1,585,389,642	49.6	1,545,456,981	29.0	39,932,661	2.6
国 庫 補 助 金	1,602,706,284	50.1	3,773,449,066	70.7	△ 2,170,742,782	△ 57.5
国 委 託 金	10,449,319	0.3	19,048,824	0.4	△ 8,599,505	△ 45.1
合 計	3,198,545,245	100.0	5,337,954,871	100.0	△ 2,139,409,626	△ 40.1

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事 業 名 ・ 金 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金 365,457,000円、障害児入所給付費等負担金 57,512,500円、障害者医療費負担金 11,532,000円、低所得者保険料軽減負担金 19,592,885円、子どものための教育・保育給付交付金 425,070,668円、子育てのための施設等利用給付交付金 31,900,000円、児童手当負担金 388,159,885円、児童扶養手当負担金 44,403,073円、生活保護費負担金 189,669,000円、保険基盤安定負担金 34,711,171円
	衛生費国庫負担金	母子保健衛生費負担金 489,473円
国庫補助金	総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 20,596,000円、福島再生加速化交付金（福島定住等緊急支援）15,751,000円、帰還・移住等環境整備交付金 32,546,906円、被災者支援総合交付金 17,624,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 514,534,236円、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）157,799,665円、福島再生加速化交付金（水産業共同利用施設復興促進整備事業）45,635,000円
	民生費国庫補助金	地域子ども・子育て支援事業交付金 56,821,000円
	衛生費国庫補助金	母子保健衛生費補助金 17,066,000円
	商工費国庫補助金	ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 12,565,608円
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金（通常枠）135,500,000円、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）12,816,000円、道路メンテナンス事業費補助金 25,821,000円、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）61,559,000円、東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金 207,795,000円、公共下水道事業費補助金（雨水）126,035,000円、都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金 34,639,000円
	災害復旧費国庫補助金	公共土木施設災害復旧費補助金 31,986,551円
国委託金	民生費委託金	国民年金事務費交付金 8,783,825円
	土木費委託金	国道維持補修業務委託金 396,000円
	消防費委託金	消防団の力向上モデル事業委託金 503,800円

第15款 県支出金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,245,751,000	1,503,884,771	△ 258,133,771	△ 17.2
調定額	1,206,113,176	1,485,211,681	△ 279,098,505	△ 18.8
収入済額	1,206,113,176	1,485,211,681	△ 279,098,505	△ 18.8
収入未済額	0	0	0	－
執行率	96.8	98.8	△2.0 ポイント	－
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	－

(1) 県支出金の収入済額は 1,206,113,176円 で、前年度と比べて 279,098,505円 (18.8%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.4% (前年度 6.4%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	670,981,297	55.6	658,937,787	44.4	12,043,510	1.8
県補助金	397,885,406	33.0	614,354,547	41.4	△ 216,469,141	△ 35.2
県委託金	137,246,473	11.4	211,919,347	14.3	△ 74,672,874	△ 35.2
合計	1,206,113,176	100.0	1,485,211,681	100.0	△ 279,098,505	△ 18.8

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事業名・金額
県負担金	民生費県負担金	障がい者自立支援給付費負担金 188,494,500円、障がい児入所給付費等負担金 28,756,250円、子どものための教育・保育給付費負担金 162,136,012円、子育てのための施設等利用給付費負担金 15,950,000円、児童手当負担金 72,500,000円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 81,563,672円、国民健康保険基盤安定負担金 109,500,260円
県補助金	総務費県補助金	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金 25,886,000円
	民生費県補助金	重度障がい者支援事業費補助金 32,510,000円、乳幼児医療費助成事業補助金 12,054,000円、子ども医療費助成事業補助金 86,662,825円、地域子ども・子育て支援事業交付金 42,032,000円
	衛生費県補助金	合併処理浄化槽設置費補助金 3,332,000円、母子保健衛生費補助金 4,070,000円、放射線健康対策事業費補助金 2,745,000円
	農林水産業費県補助金	多面的機能支払推進交付金 60,871,194円、中山間地域等直接支払交付金 13,627,810円、ふくしま森林再生事業費補助金 21,076,440円
	教育費県補助金	指定文化財保存活用事業補助金 3,290,000円、地域学校協働活動補助事業費 4,142,000円
県委託金	総務費委託金	県民税徴収委託金 54,218,823円、衆議院議員総選挙執行経費委託金 15,832,759円
	農林水産業費委託金	県有土地改良財産管理委託金 17,804,000円
	土木費委託金	河川浄化委託金 20,259,611円
	教育費委託金	緊急スクールカウンセラー等活用事業委託金 9,835,458円

第16款 財産収入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	206,036,000	875,578,000	△ 669,542,000	△ 76.5
調定額	208,564,008	879,226,300	△ 670,662,292	△ 76.3
収入済額	205,191,981	876,358,612	△ 671,166,631	△ 76.6
収入未済額	3,372,027	2,867,688	504,339	17.6
執行率	99.6	100.1	△ 0.5 ポイント	—
収入率	98.4	99.7	△ 1.3 ポイント	—

(1) 財産収入の収入済額は 205,191,981円 で、前年度と比べて 671,166,631円 (76.6%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1% (前年度 3.8%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財産運用収入	37,589,871	18.3	31,141,314	3.6	6,448,557	20.7
財産売却収入	167,602,110	81.7	845,217,298	96.4	△ 677,615,188	△ 80.2
合計	205,191,981	100.0	876,358,612	100.0	△ 671,166,631	△ 76.6

(3) 収入済額の主なものは、財産運用収入では、土地貸付収入 26,181,607円、建物貸付収入 3,345,600円、財産売却収入では、普通財産土地売却収入 165,935,710円である。

(4) 収入未済額 3,372,027円 は、土地貸付収入 (前年度より 504,339円 増) である。

第17款 寄附金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	27,664,000	23,392,000	4,272,000	18.3
調定額	26,017,503	23,345,037	2,672,466	11.4
収入済額	26,017,503	23,345,037	2,672,466	11.4
収入未済額	0	0	0	—
執行率	94.0	99.8	△ 5.8 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 寄附金の収入済額は 26,017,503円 で、前年度と比べて 2,672,466円 (11.4%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度 0.1%) である。

(2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 6,951,151円、まち・ひと・しごと創生寄附金 5,600,000円、福祉事業寄附金 1,215,000円、教育復興子育て基金寄附金 10,212,352円である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	822,212,000	718,625,000	103,587,000	14.4
調定額	784,433,557	643,283,678	141,149,879	21.9
収入済額	784,433,557	643,283,678	141,149,879	21.9
収入未済額	0	0	0	—
執行率	95.4	89.5	5.9 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 繰入金の収入済額は 784,433,557円 で、前年度と比べて 141,149,879円 (21.9%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.2% (前年度 2.8%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	315,640,555	40.2	443,465,183	68.9	△ 127,824,628	△ 28.8
基金繰入金	468,793,002	59.8	199,818,495	31.1	268,974,507	134.6
合計	784,433,557	100.0	643,283,678	100.0	141,149,879	21.9

(3) 収入済額の内訳は、特別会計繰入金では、後期高齢者医療特別会計繰入金 9,055,000円、光陽地区造成事業特別会計繰入金 285,154,000円、介護保険特別会計繰入金 21,431,555円である。

基金繰入金では、財政調整基金繰入金 217,534,000円、震災孤児等支援金支給基金繰入金 11,466,340円、市営住宅維持管理基金繰入金 66,896,000円、子育て食育支援基金繰入金 161,652,294円等である。

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	544,198,700	1,870,113,029	△ 1,325,914,329	△ 70.9
調定額	544,199,347	1,870,113,946	△ 1,325,914,599	△ 70.9
収入済額	544,199,347	1,870,113,946	△ 1,325,914,599	△ 70.9
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 繰越金の収入済額は 544,199,347円 で、前年度と比べて 1,325,914,599円 (70.9%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.9% (前年度 8.0%) となっている。

(2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金 439,639,647円、繰越明許費繰越金 104,549,700円、事故繰越し繰越金 10,000円である。繰越明許費繰越金は前年度と比べて 1,491,056,300円の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	329,195,000	328,387,000	808,000	0.2
調定額	350,206,378	340,659,321	9,547,057	2.8
収入済額	333,018,589	326,435,434	6,583,155	2.0
不納欠損額	421,288	346,429	74,859	21.6
収入未済額	16,779,481	13,880,995	2,898,486	20.9
執行率	101.2	99.4	1.8 ポイント	—
収入率	95.1	95.8	△ 0.7 ポイント	—

(1) 諸収入の収入済額は 333,018,589円で、前年度と比べて 6,583,155円(2.0%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.8%(前年度 1.4%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料	8,442,302	2.5	11,920,545	3.7	△ 3,478,243	△ 29.2
市預金利子	1,260,579	0.4	30,237	0.0	1,230,342	4,069.0
貸付金元利収入	131,454,301	39.5	131,871,278	40.4	△ 416,977	△ 0.3
受託事業収入	986,758	0.3	806,500	0.2	180,258	22.4
雑入	190,874,649	57.3	181,806,874	55.7	9,067,775	5.0
合計	333,018,589	100.0	326,435,434	100.0	6,583,155	2.0

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
延滞金、加算金及び過料	延滞金 8,442,302円
貸付金元利収入	相馬市振興公社貸付金回収金 50,000,000円、災害援護貸付金回収金 9,135,232円、県信用保証協会貸付金回収金 40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金 21,000,000円
雑入	みらいを創る市町村等支援事業助成金 17,768,000円、デジタル基盤改革支援補助金 51,140,000円、重度心身障がい者医療費助成給付費返還金 15,228,815円、新型コロナワクチン接種事業助成金 17,214,200円、教職員等給食費実費負担金 20,705,190円

(4) 不納欠損額 421,288円は、生活保護費返還金である。

(5) 収入未済額 16,779,481円の内訳は、災害援護貸付金元利回収金 11,989,305円、災害見舞金等返還金 200,000円、生活保護費返還金 3,077,615円、行旅病人及び死亡人費用返還金 99,589円、児童扶養手当過誤払返還金 1,334,900円、土木費雑入 78,072円である。

第21款 市 債

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,085,300,000	1,177,700,000	△ 92,400,000	△ 7.8
調 定 額	601,500,000	746,300,000	△ 144,800,000	△ 19.4
収 入 済 額	601,500,000	746,300,000	△ 144,800,000	△ 19.4
収 入 未 済 額	0	0	0	－
執 行 率	55.4	63.4	△8.0 ポイ	－
収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイ	－

(1) 市債の収入済額は 601,500,000円 で、前年度と比べて 144,800,000円 (19.4%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.2% (前年度 3.2%) となっている。

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

目 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
農 林 水 産 業 債	179,000,000	29.8	8,100,000	1.1	170,900,000	2,109.9
土 木 債	282,600,000	47.0	241,200,000	32.3	41,400,000	17.2
消 防 債	29,300,000	4.9	13,600,000	1.8	15,700,000	115.4
災 害 復 旧 事 業 債	48,700,000	8.1	373,600,000	50.1	△ 324,900,000	△ 87.0
臨 時 財 政 対 策 債	53,600,000	8.9	109,800,000	14.7	△ 56,200,000	△ 51.2
教 育 債	8,300,000	1.4	0	0.0	8,300,000	皆増
合 計	601,500,000	100.0	746,300,000	100.0	△ 144,800,000	△ 19.4

(3) 収入済額の主なものは、水産業施設整備事業債 166,500,000円、公共事業等債 156,600,000円、雨水排水事業債 126,000,000円 (土木債)、臨時財政対策債 53,600,000円である。

第22款 自動車取得税交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	0	2,514,000	△ 2,514,000	皆減
調 定 額	0	2,514,977	△ 2,514,977	皆減
収 入 済 額	0	2,514,977	△ 2,514,977	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	－
執 行 率	－	100.0	－ ポイ	－
収 入 率	－	100.0	－ ポイ	－

(1) 自動車取得税交付金は、前年度と比較して皆減している。

(2) この交付金は、自動車取得税 (県税) の一部が、市の道路延長や面積に応じて県から交付されるものである。

3 歳 出

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	19,638,617,700	24,389,760,800	△ 4,751,143,100	△ 19.5
支 出 済 額	18,414,100,023	22,347,374,095	△ 3,933,274,072	△ 17.6
翌 年 度 繰 越 額	697,772,000	1,134,070,700	△ 436,298,700	△ 38.5
不 用 額	526,745,677	908,316,005	△ 381,570,328	△ 42.0
執 行 率	93.8	91.6	2.2 ポイント	—

(注) 表中「執行率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差指数値(ポイント)である。

一般会計歳出決算額は 18,414,100,023円であり、前年度と比べて 3,933,274,072円(17.6%)減少している。また、決算額の予算現額に対する執行率は 93.8%(前年度 91.6%)となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表(一般会計)(54ページ)のとおりである。

支出済額が、前年度と比べて10%以上の増減があった款は、次のとおりである。

内訳の詳細については、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

なお、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料 第5表「性質別経費内訳表」(58ページ)のとおりである。

(単位:％・円)

款 \ 区分	対前年度増減比率	対前年度増減額
総 務 費	△ 24.5	△ 564,649,481
衛 生 費	17.7	335,817,206
農 林 水 産 業 費	52.1	392,026,740
商 工 費	△ 24.3	△ 88,211,704
土 木 費	18.6	377,590,289
災 害 復 旧 費	△ 98.4	△ 4,703,424,249

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 697,772,000円で、前年度と比べて 436,298,700円(38.5%)減少している。

(3) 不用額

不用額は 526,745,677円で、前年度と比べて 381,570,328円(42.0%)減少している。

第1款 議 会 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	198,938,000	194,272,000	4,666,000	2.4
支 出 済 額	196,119,483	191,033,284	5,086,199	2.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,818,517	3,238,716	△ 420,199	△ 13.0
執 行 率	98.6	98.3	0.3 ポイント	—

(1) 議会費の支出済額は 196,119,483円で、前年度と比べて 5,086,199円(2.7%)増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.1%(前年度 0.9%)となっている。

(2) 不用額は 2,818,517円で、前年度と比べて 420,199円(13.0%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,778,611,000	2,345,081,000	△ 566,470,000	△ 24.2
支出済額	1,736,085,742	2,300,735,223	△ 564,649,481	△ 24.5
翌年度繰越額	0	7,986,000	△ 7,986,000	皆減
不用額	42,525,258	36,359,777	6,165,481	17.0
執行率	97.6	98.1	△ 0.5 ポイント	－

(1) 総務費の支出済額は 1,736,085,742円で、前年度と比べて 564,649,481円 (24.5%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.4% (前年度 10.3%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	1,316,913,042	75.9	1,878,597,626	81.7	△ 561,684,584	△ 29.9
徴税費	221,529,746	12.8	229,064,548	10.0	△ 7,534,802	△ 3.3
戸籍住民基本台帳費	129,228,829	7.4	107,477,021	4.7	21,751,808	20.2
選挙費	34,835,623	2.0	51,479,357	2.2	△ 16,643,734	△ 32.3
統計調査費	15,968,953	0.9	16,658,519	0.7	△ 689,566	△ 4.1
監査委員費	17,609,549	1.0	17,458,152	0.8	151,397	0.9
合計	1,736,085,742	100.0	2,300,735,223	100.0	△ 564,649,481	△ 24.5

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
総務管理費	区長報酬 26,344,511円、一般管理費 光熱水費 28,972,125円、一般管理費 通信運搬費 25,914,888円、一般管理費 積立金 93,927,533円、庁舎等管理関係業務委託料 34,800,260円、財産管理費 積立金 60,929,388円、おでかけミニバス運転業務委託料 21,730,269円、相馬地方広域市町村圏組合負担金(総務費) 21,247,000円、地方バス路線維持費補助金 43,707,613円、企画費 積立金 66,792,248円、情報管理費 電算システム関係委託料 69,214,904円、
徴税費	市税過誤納還付金 19,979,970円
戸籍住民基本台帳費	電算システム関係委託料 21,904,080円

(4) 不用額は 42,525,258円で、前年度と比べて 6,165,481円 (17.0%) 増加している。

第3款 民 生 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,756,316,000	5,746,644,000	9,672,000	0.2
支 出 済 額	5,550,945,257	5,493,139,594	57,805,663	1.1
翌 年 度 繰 越 額	31,168,000	75,055,000	△ 43,887,000	△ 58.5
不 用 額	174,202,743	178,449,406	△ 4,246,663	△ 2.4
執 行 率	96.4	95.6	0.8 ポイント	－

(1) 民生費の支出済額は 5,550,945,257円で、前年度と比べて 57,805,6632円(1.1％)増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 30.1％(前年度 24.6％)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社 会 福 祉 費	3,114,233,260	56.1	3,080,937,124	56.1	33,296,136	1.1
児 童 福 祉 費	2,141,022,434	38.6	2,011,976,438	36.6	129,045,996	6.4
生 活 保 護 費	284,489,293	5.1	300,340,706	5.5	△ 15,851,413	△ 5.3
災 害 救 助 費	11,200,270	0.2	99,885,326	1.8	△ 88,685,056	△ 88.8
合 計	5,550,945,257	100.0	5,493,139,594	100.0	57,805,663	1.1

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
社 会 福 祉 費	低所得者等給付事業等交付金 425,472,000円、国民健康保険特別会計繰出金 305,719,212円、障がい者福祉費生活介護サービス給付費 252,885,052円、就労継続支援サービス給付費 156,225,352円、介護保険特別会計繰出金 581,552,790円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 396,964,530円、後期高齢者医療特別会計繰出金 136,512,564円
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費 公共施設指定管理料 35,554,000円、子育て応援給付金交付金 71,340,000円、子ども医療費 147,643,330円、児童手当 526,121,000円、児童扶養手当 132,847,180円、子どものための教育・保育給付 818,634,070円、児童センター費 公共施設指定管理料 46,401,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料 47,965,400円
生 活 保 護 費	生活扶助 71,007,506円、住宅扶助 28,849,954円、医療扶助 132,312,010円
災 害 救 助 費	災害援護資金貸付金償還金 10,765,270円

(4) 翌年度繰越額 31,168,000円は、低所得者等給付金事業である。

(5) 不用額は 174,202,743円で、前年度と比べて 4,246,663円(2.4％)減少している。

第4款 衛 生 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,300,710,000	1,946,542,000	354,168,000	18.2
支 出 済 額	2,232,895,573	1,897,078,367	335,817,206	17.7
翌 年 度 繰 越 額	0	12,496,000	△ 12,496,000	皆減
不 用 額	67,814,427	36,967,633	30,846,794	83.4
執 行 率	97.1	97.5	△ 0.4 ポイ ント	－

(1) 衛生費の支出済額は 2,232,895,573 で、前年度と比べて 335,817,206 円 (17.7%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.1% (前年度 8.5%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,146,332,227	51.3	1,080,840,307	57.0	65,491,920	6.1
清 掃 費	1,086,563,346	48.7	816,238,060	43.0	270,325,286	33.1
合 計	2,232,895,573	100.0	1,897,078,367	100.0	335,817,206	17.7

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
保 健 衛 生 費	相馬方部衛生組合病院事業負担金 471,244,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 96,622,000円、予防接種業務委託料 126,433,425円、妊婦健康診査委託料 17,480,900円、胃がん検診委託料 29,181,752円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金 32,800,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 19,500,000円
清 掃 費	塵芥処理費 仮置場管理業務委託料 20,432,199円、塵芥処理業務委託料 21,846,535円、塵芥処理費 収集業務委託料 157,499,342円、資源物不燃物中間処理業務委託料 151,377,600円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 543,902,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 126,444,000円

(4) 不用額は 67,814,427 円で、前年度と比べると 30,846,794 円 (83.4%) 増加している。

第5款 労 働 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	9,132,000	8,500,000	632,000	7.4
支 出 済 額	8,984,000	8,489,200	494,800	5.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	148,000	10,800	137,200	1,270.4
執 行 率	98.4	99.9	△ 1.5 ポイ ント	－

(1) 労働費の支出済額は 8,984,000 円で、前年度と比べて 494,800 円 (5.8%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は、0.0% (前年度 0.0%) である。

(2) 支出済額の主なものは、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金 8,413,000 円である。

(3) 不用額は 148,000 円で、前年度と比べて 137,200 円増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,195,791,000	1,143,215,000	52,576,000	4.6
支出済額	1,144,081,455	752,054,715	392,026,740	52.1
翌年度繰越額	0	345,206,000	△ 345,206,000	皆減
不用額	51,709,545	45,954,285	5,755,260	12.5
執行率	95.7	65.8	29.9 ポイント	－

(1) 農林水産業費の支出済額は 1,144,081,455円 で、前年度と比べて 392,026,740円 (52.1%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.2% (前年度 3.4%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	614,513,744	53.7	612,993,407	81.5	1,520,337	0.2
林業費	91,411,690	8.0	107,390,724	14.3	△ 15,979,034	△ 14.9
水産業費	438,156,021	38.3	31,670,584	4.2	406,485,437	1,283.5
合計	1,144,081,455	100.0	752,054,715	100.0	392,026,740	52.1

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
農業費	汚泥肥料製造業務委託料 16,610,000円、多面的機能支払推進事業補助金 79,961,592円、環境保全型農業直接支払交付事業 12,196,440円、中山間地域等直接支払補助金 18,896,269円、市有土地改良財産管理委託料 13,854,980円、松ヶ房ダム管理業務委託料 26,176,200円、農業農村整備事業負担金 13,607,000円、県営かんがい排水事業元利補給金(借入金償還費) 225,727,698円、下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業分) 33,395,000円
林業費	ふくしま森林再生事業業務委託料 24,073,500円
水産業費	水産業共同利用施設復興促進整備事業補助金 58,082,000円、漁業振興対策事業補助金 22,500,000円、相馬復興市民市場増築工事 293,854,000円、相馬復興市民市場備品購入費 30,797,030円

(4) 不用額は 51,709,545円 で、前年度と比べて 5,755,260円 (12.5%) 増加している。

第7款 商 工 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	299,303,000	366,937,000	△ 67,634,000	△ 18.4
支 出 済 額	275,255,649	363,467,353	△ 88,211,704	△ 24.3
翌 年 度 繰 越 額	20,000,000	0	20,000,000	皆増
不 用 額	4,047,351	3,469,647	577,704	16.7
執 行 率	92.0	99.1	△ 7.1 ポイ	—

(1) 商工費の支出済額は 275,255,649円で、前年度と比べて 88,211,704円 (24.3%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.5% (前年度 1.6%) となっている。

(2) 支出済額の主なものは、県信用保証協会等貸付金 40,000,000円、観光費 イベント企画運営委託料 24,126,828円、観光プロモーション業務委託料 15,707,010円である。

(3) 翌年度繰越額 20,000,000円は、商工業振興事業である。

(4) 不用額は 4,047,351円で、前年度と比べると 577,704円 (16.7%) 増加している。

第8款 土 木 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	2,696,595,000	2,687,425,000	9,170,000	0.3
支 出 済 額	2,413,077,343	2,035,487,054	377,590,289	18.6
翌 年 度 繰 越 額	193,482,000	619,604,000	△ 426,122,000	△ 68.8
不 用 額	90,035,657	32,333,946	57,701,711	178.5
執 行 率	89.5	75.7	13.8 ポイ	—

(1) 土木費の支出済額は 2,413,077,343円で、前年度と比べて 377,590,289円 (18.6%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 13.1% (前年度 9.1%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	29,715,487	1.2	28,344,370	1.4	1,371,117	4.8
道 路 橋 り ょ う 費	665,027,554	27.6	471,913,522	23.2	193,114,032	40.9
河 川 費	20,753,726	0.9	20,258,106	1.0	495,620	2.4
港 湾 費	2,166,100	0.1	2,183,000	0.1	△ 16,900	△ 0.8
都 市 計 画 費	1,202,109,027	49.8	1,122,420,832	55.1	79,688,195	7.1
住 宅 費	493,305,449	20.4	390,367,224	19.2	102,938,225	26.4
合 計	2,413,077,343	100.0	2,035,487,054	100.0	377,590,289	18.6

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
道路橋りょう費	道路維持費 修繕料 23,663,087円、道路維持費 計画・設計等業務委託料 34,530,330円、道路維持管理業務委託料 53,545,283円、機械借上料 26,350,932円、道路維持費 工事請負費 83,855,800円、道路新設改良費 計画・設計等業務委託料 30,555,800円、道路新設改良費 工事請負費 238,571,300円
河川費	河川浄化委託料 20,259,611円
都市計画費	都市計画総務費計画・設計等調査業務委託料 25,320,900円、都市計画原図等作成業務委託料 69,278,000円、公園費 公共施設指定管理料 14,328,225円、公共下水道費 施設管理業務委託料 52,219,560円、事業計画等策定業務委託料 11,786,500円、小泉川ポンプ場改築関係委託料 253,620,000円、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業分）646,951,000円
住宅費	調査業務委託料 14,960,000円、住宅管理費 工事請負費 126,269,000円、住宅管理費 積立金 253,427,176円

(4) 翌年度繰越額 193,482,000円は、社会資本整備総合交付金事業（通常枠） 175,900,000円、雨水施設維持管理事業 17,582,000円である。

(5) 不用額は 90,035,657円で、前年度と比べて 50,701,711円（178.5%）増加している。

第9款 消 防 費

（単位：円・％・ポイント）

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	559,499,000	522,037,000	37,462,000	7.2
支 出 済 額	542,798,852	514,138,179	28,660,673	5.6
翌 年 度 繰 越 額	8,217,000	0	8,217,000	皆増
不 用 額	8,483,148	7,898,821	584,327	7.4
執 行 率	97.0	98.5	1.5 ポイント	－

(1) 消防費の支出済額は 542,798,852円で、前年度と比べて 28,660,673円（5.6%）増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.9 %（前年度 2.3%）となっている。

(2) 支出済額の主なものは、相馬地方広域市町村圏組合負担金（常備消防費） 399,141,000円、相馬地方広域市町村圏組合負担金（常備消防費：施設整備負担分）15,982,000円、消防団員報酬 19,702,197円、消防補償等組合負担金 11,884,215円、消防施設費工事請負費 14,522,200円、消防施設設置・維持管理事業負担金 18,410,000円、県総合情報通信ネットワーク通信設備負担金 8,246,646円である。

(3) 翌年度繰越額 8,217,000円は、消防施設整備事業 4,510,000円、防災総務事業 3,707,000円である。

(4) 不用額は 8,483,148円で、前年度と比べて 584,327円（7.4%）増加している。

第10款 教 育 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,678,965,000	2,129,121,000	549,844,000	25.8
支 出 済 額	2,228,854,320	2,050,248,048	178,606,272	8.7
翌 年 度 繰 越 額	390,841,000	32,215,000	358,626,000	1,113.2
不 用 額	59,269,680	46,657,952	12,611,728	27.0
執 行 率	83.2	96.3	△ 13.1 ポイ	—

(1) 教育費の支出済額は 2,228,854,320円で、前年度と比べて 178,606,272円(8.7%)増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.1%(前年度 9.2%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	407,078,213	18.3	372,516,670	18.2	34,561,543	9.3
小 学 校 費	240,617,148	10.8	221,443,177	10.8	19,173,971	8.7
中 学 校 費	180,672,412	8.1	94,532,895	4.6	86,139,517	91.1
幼 稚 園 費	152,064,041	6.8	149,730,399	7.3	2,333,642	1.6
社 会 教 育 費	498,195,275	22.4	470,953,193	23.0	27,242,082	5.8
保 健 体 育 費	750,227,231	33.7	741,071,714	36.1	9,155,517	1.2
合 計	2,228,854,320	100.0	2,050,248,048	100.0	178,606,272	8.7

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
教 育 総 務 費	教育指導費会計年度任用職員報酬 68,490,359円、教育指導費会計年度任用職員期末勤勉手当 25,307,915円、英語指導助手派遣業務委託料 19,884,700円、教育の情報化支援業務委託料 17,820,000円、被災した子どもの心のケア業務委託料 22,229,900円、音楽による生きる力をはぐむ事業補助金 10,000,000円
小 学 校 費	学校管理費光熱水費 46,617,244円、学校管理費修繕料 17,111,456円、学校管理費工事請負費 22,209,000円、実施設計業務委託料 12,129,949円、学校建設費 工事請負費 19,525,000円
中 学 校 費	学校管理費光熱水費 27,118,217円、学校管理費工事請負費 18,744,000円、学校建設費工事請負費 41,910,000円
幼 稚 園 費	子育てのための施設等利用給付 61,252,697円
社 会 教 育 費	公民館費会計年度任用職員報酬 21,822,594円、図書館費会計年度任用職員報酬 15,293,939円、図書館建物借上料 54,746,208円、図書購入費 4,638,306円、市民会館光熱水費 14,297,859円、市民ギャラリー賃貸借料 8,945,388円
保 健 体 育 費	体育施設費光熱水費 13,009,028円、体育施設費修繕料 16,896,792円、体育施設費公共施設指定管理料 59,572,100円、体育施設費 受付業務委託料 26,790,293円、体育施設費 芝生管理業務委託料 44,946,000円、体育施設費工事請負費 62,339,200円、学校給食費燃料費 14,866,652円、学校給食費賄材料費 185,873,419円、学校給食調理等業務委託料 78,749,000円

(4) 翌年度繰越額 390,841,000円は、小学校改修事業 251,252,000円、中学校改修事業 123,266,000円、幼稚園改修事業 16,323,000円である。

(5) 不用額は 59,269,680円で、前年度と比べて 12,611,728円(27.0%)増加している。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予算現額	138,529,700	5,320,363,800	△ 5,181,834,100	△ 97.4
支出済額	78,456,200	4,781,880,449	△ 4,703,424,249	△ 98.4
翌年度繰越額	54,064,000	41,508,700	12,555,300	30.2
不用額	6,009,500	496,974,651	△ 490,965,151	△ 98.8
執行率	56.6	89.9	△33.3 ポイント	—

(1) 災害復旧費の支出済額は 78,456,200円 で、前年度と比べて 4,703,424,249円 (98.4%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.4% (前年度 21.4%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農林水産施設 災害復旧費	0	—	280,088,500	5.9	△ 280,088,500	皆減
公共土木施設 災害復旧費	45,900,000	58.5	257,072,192	5.4	△ 211,172,192	△ 82.1
文教施設災害復旧費	28,684,200	36.6	391,454,300	8.2	△ 362,770,100	△ 92.7
災害廃棄物処理費	0	—	3,842,451,457	80.4	△ 3,842,451,457	皆減
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	3,872,000	4.9	10,814,000	0.2	△ 6,942,000	△ 64.2
合計	78,456,200	100.0	4,781,880,449	100.0	△ 4,703,424,249	△ 98.4

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事業名・金額
公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう 災害復旧費	工事請負費 36,000,000円、補償金 9,900,000円
文教施設 災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	発掘調査業務委託料 15,903,800円、工事請負費 11,947,700円

(4) 翌年度繰越額 54,064,000円 は、道路橋りょう災害復旧事である。

(5) 不用額は 6,009,500円 で、前年度と比べて 490,965,151円 (98.8%) 減少している。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	2,006,548,000	1,959,623,000	46,925,000	2.4
支出済額	2,006,546,149	1,959,622,629	46,923,520	2.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,851	371	1,480	398.9
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 公債費の支出済額は 2,006,546,149円 で、前年度と比べて 46,923,520円 (2.4%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.9% (前年度 8.8%) となっている。

(2) 支出済額の内訳は、長期償還元金 1,958,315,089円、長期償還利子 48,231,060円 である。

第13款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

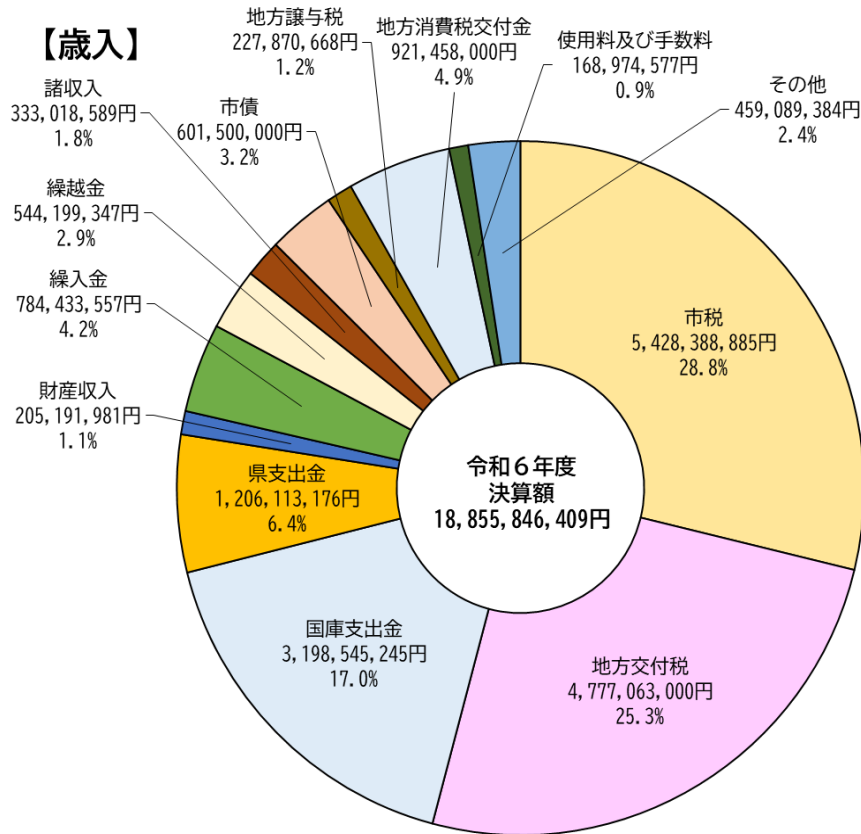
区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
予算現額	19,680,000	20,000,000	△ 320,000	△ 1.6
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	19,680,000	20,000,000	△ 320,000	△ 1.6
執行率	0.0	0.0	0.0 ポイント	—

(1) 予備費充当額は 320,000円 (3件) である。なお、前年度予備費充当額はなかった。

(2) 充当内訳は次のとおりである。

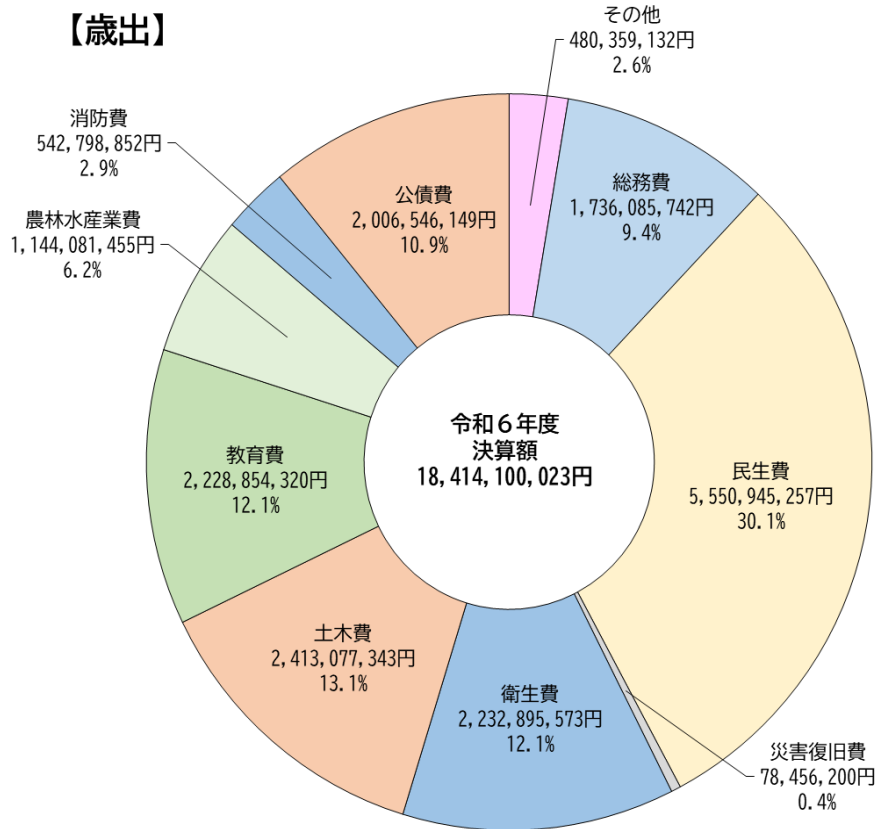
款	件数 (件)	金額 (円)	充当内容
3 民生費	1	1,000	社会福祉総務費延滞金
8 土木費	1	121,000	住宅管理費賠償金
10 教育費	1	198,000	公民館費賠償金

図1 一般会計款別決算構成図



その他の内訳

利子割交付金	1,782,000 円	0.01%
配当割交付金	28,261,000 円	0.15%
株式等譲渡交付金	36,407,000 円	0.19%
法人事業税交付金	85,282,000 円	0.45%
自動車税環境性能割交付金	19,600,000 円	0.10%
地方特例交付金	177,038,000 円	0.94%
交通安全対策特別交付金	3,096,000 円	0.02%
分担金及び負担金	81,605,881 円	0.43%
寄附金	26,017,503 円	0.14%



その他の内訳

議会費	196,119,483 円	1.07%
労働費	8,984,000 円	0.05%
商工費	275,255,649 円	1.49%

3 特 別 会 計

【総 括】

1 決 算 状 況

特別会計の決算額は、歳入が 10,385,299,667円で、前年度と比べて 593,473,907円（6.1％）の増加、歳出は 9,810,597,760円で前年度と比べ 423,670,441円（4.5％）の増加となっている。歳入歳出差引額は 574,701,907円で前年度と比べて 169,803,466円（41.9％）増加している。

翌年度に繰越すべき財源は 8,175,000円で、当年度実質収支額は 566,526,907円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回っており、161,628,466円の黒字となっている。

（単位：円）

年度 区分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額	A	10,385,299,667	9,791,825,760	593,473,907
歳 出 総 額	B	9,810,597,760	9,386,927,319	423,670,441
歳 入 歳 出 差 引 額	C	574,701,907	404,898,441	169,803,466
翌年度へ繰越すべき財源	D	8,175,000	0	8,175,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	8,175,000	0	8,175,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
当年度実質収支額	E=C-D	566,526,907	404,898,441	161,628,466
前年度実質収支額	F	404,898,441	255,467,543	149,430,898
単年度収支額	E-F	161,628,466	149,430,898	12,197,568

2 特別会計別決算状況

各特別会計毎の決算状況は次のとおりである。詳細については、次ページ以降の特別会計別説明を参照されたい。

《特別会計別歳入歳出決算額》

（単位：円・％）

会計 区分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国 民 健 康 保 険	3,665,282,853	3,610,020,191	55,262,662
後 期 高 齢 者 医 療	544,082,602	538,184,417	5,898,185
介 護 保 険	4,104,252,604	3,782,201,323	322,051,281
光 陽 地 区 造 成 事 業	2,071,681,608	1,880,191,829	191,489,779
合 計	10,385,299,667	9,810,597,760	574,701,907
前年度の特別会計決算額合計	9,791,825,760	9,386,927,319	404,898,441
比 較 増 減	593,473,907	423,670,441	169,803,466
増 減 比 率	6.1	4.5	41.9

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	3,681,303,000	3,787,955,000	△ 106,652,000	△ 2.8
調 定 額	3,833,796,248	3,936,562,875	△ 102,766,627	△ 2.6
収 入 済 額	3,665,282,853	3,759,420,879	△ 94,138,026	△ 2.5
不 納 欠 損 額	19,977,467	18,891,273	1,086,194	5.7
収 入 未 済 額	149,502,038	158,900,463	△ 9,398,425	△ 5.9
執 行 率	99.6	99.2	0.4 ポイント	—
収 入 率	95.6	95.5	0.1 ポイント	—

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,665,282,853円と、前年度と比べ 94,138,026円 (2.5%) 減少している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表 (特別会計) (52ページ) のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国 民 健 康 保 険 税	667,751,818	18.2	684,177,673	18.2	△ 16,425,855	△ 2.4
使用料及び手数料	208,530	0.0	216,930	0.0	△ 8,400	△ 3.9
国 庫 支 出 金	9,325,000	0.3	5,676,000	0.2	3,649,000	64.3
県 支 出 金	2,627,963,726	71.7	2,633,265,794	70.0	△ 5,302,068	△ 0.2
財 産 収 入	16,204	0.0	1,741	0.0	14,463	830.7
繰 入 金	307,533,212	8.4	366,849,619	9.8	△ 59,316,407	△ 16.2
繰 越 金	30,770,525	0.8	49,371,823	1.3	△ 18,601,298	△ 37.7
諸 収 入	21,713,838	0.6	19,861,299	0.5	1,852,539	9.3
合 計	3,665,282,853	100.0	3,759,420,879	100.0	△ 94,138,026	△ 2.5

(3) 収入済額の主なものは、国民健康保険税 667,751,818円、保険給付費等交付金 (県支出金) 2,626,673,949円、一般会計繰入金 305,719,212円である。国民健康保険税は、前年度と比較し 16,425,855円 (2.4%) 減少している。

(4) 不納欠損額 19,977,467円は国民健康保険税で、処分件数は 1,170件となっており、前年度と比べて処分件数で 95件 (8.8%)、処分金額で 1,086,194円 (5.7%) 増加している。

処分内容については、次ページの「国民健康保険税不納欠損処分状況」を参照されたい。

≪国民健康保険税不納欠損処分状況≫

(単位:件・円・%)

事由	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担税力なし	1,041	16,482,169	982	16,897,416	59	△ 415,247	6.0	△ 2.5
所在不明	32	324,382	13	333,600	19	△ 9,218	146.2	△ 2.8
死亡	97	3,170,916	80	1,660,257	17	1,510,659	21.3	91.0
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	1,170	19,977,467	1,075	18,891,273	95	1,086,194	8.8	5.7

(5) 収入未済額 149,502,038円は、国民健康保険税である。

(6) 国民健康保険被保険者等の状況については、次のとおりである。

≪国民健康保険被保険者等の状況≫ (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減		増減比率	
世帯数		4,199		4,361		△ 162		△ 3.7	
被保険者数	一般	6,335		6,670		△ 335		△ 5.0	
	退職	0		0		0		—	
	合計	6,335		6,670		△ 335		△ 5.0	

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、令和6年度末現在 4,199世帯、6,335人となっており、前年度末現在と比べて、世帯数で 162世帯 (3.7%)、被保険者数で 335人 (5.0%) 減少している。

2 歳 出

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	3,681,303,000	3,787,955,000	△ 106,652,000	△ 2.8
支 出 済 額	3,610,020,191	3,728,650,354	△ 118,630,163	△ 3.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	71,282,809	59,304,646	11,978,163	20.2
執 行 率	98.1	98.4	△0.3 ポイント	－

国民健康保険特別会計の歳出決算額は 3,610,020,191円で、前年度と比べ 118,630,163円（3.2％）減少している。

（１）款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第４表（特別会計）（56ページ）のとおりである。

（２）支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	75,725,802	2.1	74,138,917	2.0	1,586,885	2.1
保 険 給 付 費	2,531,458,404	70.1	2,579,216,163	69.2	△ 47,757,759	△ 1.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	959,877,888	26.6	1,028,222,850	27.6	△ 68,344,962	△ 6.6
保 健 事 業 費	38,259,943	1.1	39,736,853	1.1	△ 1,476,910	△ 3.7
基 金 積 立 金	16,204	0.0	1,741	0.0	14,463	830.7
諸 支 出 金	4,681,950	0.1	7,333,830	0.2	△ 2,651,880	△ 36.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	3,610,020,191	100.0	3,728,650,354	100.0	△ 118,630,163	△ 3.2

（３）支出済額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 2,164,518,939円、一般被保険者高額療養費 334,148,107円、国民健康保険事業費納付金（医療分）672,793,265円である。

（４）不用額は 71,282,809円で、前年度と比べ 11,978,163円（20.2％）増加している。主なものは一般被保険者療養給付費 48,058,061円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	544,336,000	473,438,000	70,898,000	15.0
調 定 額	546,614,672	477,860,766	68,753,906	14.4
収 入 済 額	544,082,602	474,796,726	69,285,876	14.6
不 納 欠 損 額	384,600	809,990	△ 425,390	△ 52.5
収 入 未 済 額	2,606,230	2,639,750	△ 33,520	△ 1.3
執 行 率	100.0	100.3	△ 0.3 ポイント	－
収 入 率	99.5	99.4	0.1 ポイント	－

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 544,082,602円 で、前年度と比べて 69,285,876円 (14.6%) 増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表 (特別会計) (52ページ) のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	382,069,480	70.2	332,044,890	69.9	50,024,590	15.1
使用料及び手数料	32,830	0.0	33,880	0.0	△ 1,050	△ 3.1
繰 入 金	136,512,564	25.1	123,500,001	26.0	13,012,563	10.5
繰 越 金	4,416,118	0.8	1,670,098	0.4	2,746,020	164.4
諸 収 入	21,051,610	3.9	17,547,857	3.7	3,503,753	20.0
合 計	544,082,602	100.0	474,796,726	100.0	69,285,876	14.6

(3) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 382,069,480円、一般会計繰入金 136,512,564円である。

(4) 不納欠損額 384,600円は後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料で、処分件数は 48件となっており、前年度と比べて処分件数で 60件 (55.6%)、処分金額で 425,390円 (52.5%) 減少している。

処分内容については、「後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

≪後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況≫

(単位:件・円・％)

事由 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減		増 減 比 率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担 税 力 な し	39	343,600	97	757,790	△ 58	△ 414,190	△ 59.8	△ 54.7
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	－	－
死 亡	9	41,000	11	52,200	△ 2	△ 11,200	△ 18.2	△ 21.5
そ の 他	0	0	0	0	0	0	－	－
合 計	48	384,600	108	809,990	△ 60	△ 425,390	△ 55.6	△ 52.5

(5) 収入未済額 2,606,230円は後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予算現額	544,336,000	473,438,000	70,898,000	15.0
支出済額	538,184,417	470,380,608	67,803,809	14.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,151,583	3,057,392	3,094,191	101.2
執行率	98.9	99.4	△ 0.5 ポイント	—

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は 538,184,417円で、前年度と比べて 67,803,809円（14.4％）増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表（特別会計）（56ページ）のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	17,252,946	3.2	12,654,998	2.7	4,597,948	36.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	491,180,000	91.3	435,049,000	92.5	56,131,000	12.9
保健事業費	20,251,271	3.8	17,023,910	3.6	3,227,361	19.0
諸支出金	9,500,200	1.8	5,652,700	1.2	3,847,500	68.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	538,184,417	100.0	470,380,608	100.0	67,803,809	14.4

(3) 支出済額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金 491,180,000円である。

(4) 不用額は 6,151,583円で、前年度と比べて 3,094,191円（101.2％）増加している。主なものは、集団検診委託料 2,835,030円である。

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較 増 減	増減比率
予 算 現 額	4,001,748,000	3,772,980,000	228,768,000	6.1
調 定 額	4,113,648,234	3,903,168,228	210,480,006	5.4
収 入 済 額	4,104,252,604	3,893,182,133	211,070,471	5.4
不 納 欠 損 額	2,245,375	2,215,791	29,584	1.3
収 入 未 済 額	8,208,635	8,498,184	△ 289,549	△ 3.4
執 行 率	102.6	103.2	△ 0.6 ポイ	－
収 入 率	99.8	99.7	0.1 ポイ	－

介護保険特別会計の歳入決算額は 4,104,252,604円 で、前年度と比べて 211,070,471円 (5.4%) 増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表 (特別会計) (52ページ) のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較 増 減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保 険 料	814,719,804	19.9	764,468,750	19.6	50,251,054	6.6
分担金及び負担金	2,760,603	0.1	2,711,537	0.1	49,066	1.8
使用料及び手数料	43,820	0.0	56,350	0.0	△ 12,530	△ 22.2
国 庫 支 出 金	885,032,295	21.6	867,101,507	22.3	17,930,788	2.1
支払基金交付金	929,360,695	22.6	905,296,000	23.3	24,064,695	2.7
県 支 出 金	550,532,730	13.4	530,399,354	13.6	20,133,376	3.8
財 産 収 入	418,350	0.0	9,652	0.0	408,698	4,234.3
繰 入 金	677,552,790	16.5	638,495,751	16.4	39,057,039	6.1
繰 越 金	243,565,416	5.9	182,997,388	4.7	60,568,028	33.1
諸 収 入	266,101	0.0	1,645,844	0.0	△ 1,379,743	△ 83.8
合 計	4,104,252,604	100.0	3,893,182,133	100.0	211,070,471	5.4

(3) 収入済額の主なものは、介護保険料 814,719,804円、介護給付費国庫負担金 640,187,950円、支払基金交付金 介護給付費交付金 908,931,695円、介護給付費県負担金 530,347,000円、一般会計繰入金 581,552,790円である。

(4) 不納欠損額 2,245,375円は介護保険料で、処分件数は 244件となっており、前年度と比べて処分件数で 10件 (3.9%) 減少し、処分金額で 29,584円 (1.3%) 増加している。

処分内容については、次ページの「介護保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

＜＜介護保険料不納欠損処分状況＞＞

(単位:件・円・%)

事由	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担税力なし	233	2,145,885	232	2,104,991	1	40,894	0.4	1.9
所在不明	1	60	8	22,580	△7	△22,520	△87.5	△99.7
死亡	10	99,430	14	88,220	△4	11,210	△28.6	12.7
その他	0	0	0	0	0	0	－	－
合計	244	2,245,375	254	2,215,791	△10	29,584	△3.9	1.3

(5) 収入未済額 8,208,635円は、介護保険料である。

(6) 要介護認定及び介護サービス利用状況については、次のとおりである。

＜＜要介護認定状況＞＞ (令和7年3月31日現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	188	277	349	507	312	291	198	2,122
第2号被保険者	5	3	9	9	6	5	9	46
合計	193	280	358	516	318	296	207	2,168

＜＜介護サービス利用状況＞＞ (令和7年3月分)

(単位:人)

居宅サービス利用者数	地域密着型サービス利用者数	施設サービス利用者数 (内訳に重複利用者を含む)				サービス利用者数計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計	
1,081	235	221	221	0	441	1,757

2 歳 出

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	4,001,748,000	3,772,980,000	228,768,000	6.1
支 出 済 額	3,782,201,323	3,649,616,717	132,584,606	3.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	219,546,677	123,363,283	96,183,394	78.0
執 行 率	94.5	96.7	△ 2.2 ポイ	—

介護保険特別会計の歳出決算額は 3,782,201,323円 で、前年度と比べて 132,584,606円 (3.6%) 増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表 (特別会計) (56ページ) のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	80,634,295	2.1	67,450,789	1.8	13,183,506	19.5
保 険 給 付 費	3,347,531,062	88.5	3,289,433,739	90.1	58,097,323	1.8
地 域 支 援 事 業 費	105,453,038	2.8	102,748,768	2.8	2,704,270	2.6
基 金 積 立 金	156,305,179	4.1	58,867,669	1.6	97,437,510	165.5
諸 支 出 金	92,277,749	2.4	131,115,752	3.6	△ 38,838,003	△ 29.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,782,201,323	100.0	3,649,616,717	100.0	132,584,606	3.6

(3) 支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 1,129,536,853円、施設介護サービス給付費 1,486,870,999円 である。

(4) 不用額は 219,546,677円 で、前年度と比べて 96,183,394円 (78.0%) 増加している。主なものは、居宅介護サービス給付費 57,707,147円、地域密着型介護サービス給付費 35,146,698円、施設介護サービス給付費 39,537,001円、高額介護サービス費 19,182,995円、特定入所者介護サービス費 16,526,285円である。

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,893,944,000	1,545,148,000	348,796,000	22.6
調 定 額	2,071,681,608	1,664,426,022	407,255,586	24.5
収 入 済 額	2,071,681,608	1,664,426,022	407,255,586	24.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	109.4	107.7	1.7 ポイント	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は 2,071,681,608円で、前年度と比べて 407,255,586円（24.5%）増加している。

（1）款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表（特別会計）（52ページ）のとおりである。

（2）収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料及び手数料	1,939,678,142	93.6	1,577,075,942	94.8	362,602,200	23.0
繰越金	126,146,382	6.1	31,534,234	1.9	94,612,148	300.0
諸 収 入	1,157,475	0.1	10,203,599	0.6	△ 9,046,124	△ 88.7
財 産 収 入	4,699,609	0.2	4,128,247	0.2	571,362	13.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	20,784,000	1.2	△ 20,784,000	皆減
市 債	0	0.0	20,700,000	1.2	△ 20,700,000	皆減
合 計	2,071,681,608	100.0	1,664,426,022	100.0	407,255,586	24.5

（3）収入済額の主なものは、石炭灰埋立処分手数料 1,939,615,890円（対前年度比 362,614,200円増）である。

2 歳 出

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	1,893,944,000	1,545,148,000	348,796,000	22.6
支 出 済 額	1,880,191,829	1,538,279,640	341,912,189	22.2
翌 年 度 繰 越 額	8,175,000	0	8,175,000	皆増
不 用 額	5,577,171	6,868,360	△ 1,291,189	△ 18.8
執 行 率	99.3	99.6	△ 0.3 ポイント	－

光陽地区造成事業特別会計の歳出決算額は、1,880,191,829円で、前年度と比べて 341,912,189円（22.2％）増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表（特別会計）(56ページ)のとおりである。

(2) 支出済額の款・項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款・項 \ 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
造 成 事 業 費	1,877,572,402	99.9	1,487,243,868	96.7	390,328,534	26.2
総 務 費	1,309,922,603	69.7	1,134,559,186	73.8	175,363,417	15.5
管 理 運 営 費	567,649,799	30.2	352,684,682	22.9	214,965,117	61.0
公 債 費	2,619,427	0.1	17,772	0.0	2,601,655	14,639.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
災 害 復 旧 費	0	0.0	51,018,000	3.3	△ 51,018,000	皆減
合 計	1,880,191,829	100.0	1,538,279,640	100.0	341,912,189	22.2

(3) 支出済額の主なものは、総務費では施設購入費（償還費）379,272,000円、積立金 506,795,442円、消費税及び地方消費税 124,025,400円、一般会計繰出金 285,154,000円、管理運営費では光熱水費 34,190,805円、施設管理業務委託料 35,269,916円、石炭灰埋立処分業務委託料 111,100,000円、工事請負費 190,027,400円である。

(4) 不用額は 5,577,171円で、前年度と比べ 1,291,189円（18.8％）減少している。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①土地

行政財産は、前年度より 2,121.61㎡増加している。増加したのは「公共用財産・その他の施設」（刈敷田団地内緑地等）で、減少したのは「公共用財産・公営住宅」（清水住宅、山越住宅）等である。当年度末現在の面積は 12,592,516.92㎡である。

普通財産は、前年度より 14,104.75㎡減少している。減少したのは、「工業団地用地」の民間企業への売却分等である。当年度末現在の面積は、600,216.63㎡である。

②建物

行政財産は、前年度より 397.63㎡増加している。増加したのは、「公共用財産・その他の施設」（相馬復興市民市場）で、減少したのは、「公共用財産・公営住宅」（堂ノ前住宅の解体）である。当年度末現在の延面積は、207,629.45㎡である。

普通財産は、当年度の増減はない。当年度末現在の延面積は、5,380.07㎡である。

③立木

当年度中の増減はなく、当年度末現在の推定蓄積量は、14,761.00㎡である。

(2) 有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、312,206,500円である。

(3) 出資による権利

当年度において、500,000円減少している。減少したのは、「財団法人ふるさと情報センター」である。当年度末現在高は、3,570,004,000円である。

2 物 品

(1) 自動車

軽乗用自動車と小型貨物自動車がそれぞれ1台減少し、普通乗用自動車と軽小型貨物自動車がそれぞれ1台増加している。当年度末現在高は 147台である。

(2) 器具備品

前年度より 14点増加している。増加したものは、セミセルフレジや厨房器具、冷ケース、食器消毒保管機である。当年度末現在高は 266点となっている。

3 債 権

前年度より 50,552,973円減少し、当年度末現在高は 939,768,450円である。

差引き減少額 50,552,973円の内訳は、奨学資金貸付金 95,000円や災害援護資金貸付金 9,027,399円、株式会社相馬市振興公社貸付金 50,000,000円の減少、保育士等奨学資金貸付金 2,800,000円と市民税特別徴収税額 5,769,426円の増加となっている。

4 基 金

前年度より差引き 1,042,355,469円増加し、当年度末現在高は、総額 13,203,899,338円である。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金の運用状況は、次ページの一覧のとおりである。当年度末現在高は、合計 12,669,515,264円で、前年度より差引き 1,041,831,092円増加している。

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、「5 基金運用状況」（44ページ）に別途示した。なお、当年度末現在高は、合計 534,384,074円で、前年度より差引き 524,377円増加している。

＜定額運用基金以外の基金運用状況＞

(単位：円)

基金	区分	令和5年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	令和6年度末 現在高
厚生事業基金（*1）		21,502,718	2,544,716	3,880,000	20,167,434
財政調整基金		5,171,671,003	453,347,425	217,534,000	5,407,484,428
国民健康保険基金		25,502,670	16,204	1,814,000	23,704,874
社会教育振興基金		7,587,567	7,658	0	7,595,225
青少年健全育成基金		8,359,143	35,437	0	8,394,580
減 債 基 金		805,588,861	57,581,963	0	863,170,824
ふるさと振興基金		792,035,737	66,790,073	1,117,266	857,708,544
都市緑化基金		1,216,202	1,227	0	1,217,429
ふるさと水と土保全基金		10,449,798	6,624	0	10,456,422
スポーツ振興基金		5,041,689	505,088	0	5,546,777
学校教育施設整備基金		837,001	1,116,264	0	1,953,265
職員退職手当基金		877,451,908	93,927,533	0	971,379,441
介護給付費準備基金		497,435,045	156,305,179	96,000,000	557,740,224
J R相馬橋上駅建設基金		2,155,937	2,175	0	2,158,112
震災孤児等支援金支給基金		251,010,443	158,273	11,466,340	239,702,376
教育復興子育て基金		59,897,406	9,303,128	4,000,000	65,200,534
復興住宅被災者取得支援基金		408,205,767	295,563	0	408,501,330
被災高齢者等地域生活支援基金		25,270,626	513,931	2,247,102	23,537,455
産業廃棄物埋立処分場 維持管理基金		765,198,340	336,795,442	0	1,101,993,782
子育て食育支援基金		492,738,376	170,354,765	162,813,564	500,279,577
市営住宅維持管理基金		1,347,509,040	253,131,613	66,896,000	1,533,744,653
森林環境譲与税基金		51,018,895	6,859,083	0	57,877,978
合 計		11,627,684,172	1,609,599,364	567,768,272	12,669,515,264

(*1) 厚生事業基金内訳

(単位：円)

基金	区分	令和5年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	令和6年度末 現在高
福祉事業基金		7,923,378	2,051,005	3,880,000	6,094,383
長寿社会福祉基金		3,418,673	3,452	0	3,422,125
衛生事業基金		1,136,593	1,145	0	1,137,738
防災事業基金		9,024,074	489,114	0	9,513,188
合 計		21,502,718	2,544,716	3,880,000	20,167,434

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び令和6年度末現在高は、次のとおりである。

＜定額運用基金運用状況＞

(単位：㎡・円)

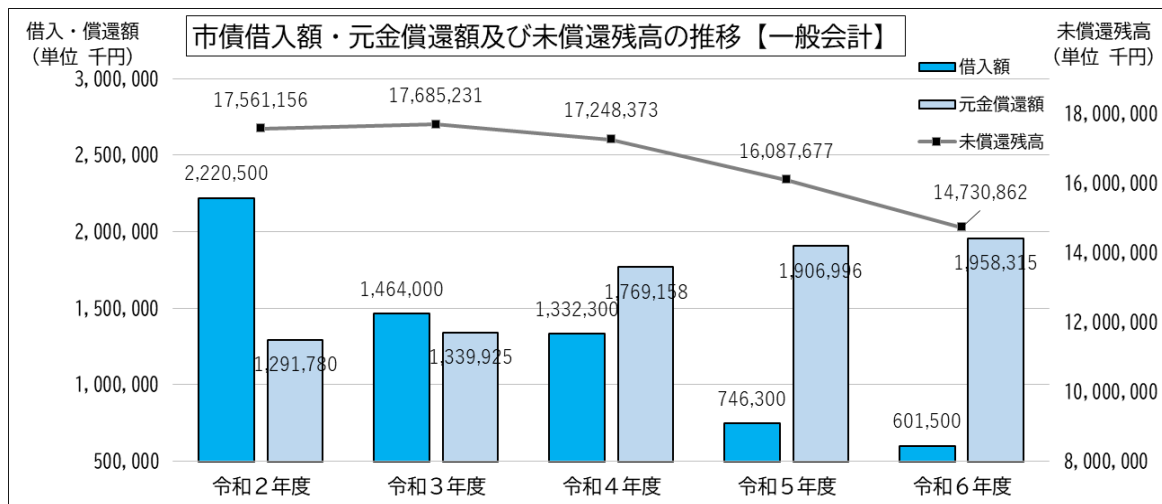
基金			令和 5 年度末 現 在 高	運 用 状 況		令和 6 年度末 現 在 高	備 考
				増 加 額	減 少 額		
土 地 開 発 基 金	土 地 等	面 積	0.00	0.00	0.00	0.00	
		価 額	0	0	0	0	
	現 金		348,834,817	218,748		349,053,565	
	計（現金）		348,834,817	218,748	0	349,053,565	
高 額 療 養 費 基 金 貸 付 基 金	現 金		7,044,000			7,044,000	
	貸 付 金		956,000			956,000	
	計（現金+貸付金）		8,000,000	0	0	8,000,000	
奨 学 資 金 基 金 貸 与 基 金	現 金		134,047,828	4,869,534	3,942,862	134,974,500	
	貸 付 金		42,977,052	3,942,862	4,563,905	42,356,009	
	計（現金+貸付金）		177,024,880	8,812,396	8,506,767	177,330,509	
合 計（現金+貸付金）			533,859,697	9,031,144	8,506,767	534,384,074	

6 市債残高状況

(1) 一般会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
償還額	元 金	1,291,779	1,339,925	1,769,158	1,906,996	1,958,315
	利 子	88,824	72,280	60,002	52,627	48,231
	計	1,380,603	1,412,205	1,829,159	1,959,623	2,006,546
借 入 額		2,220,500	1,464,000	1,332,300	746,300	601,500
未 償 還 元 金		17,561,156	17,685,231	17,248,373	16,087,677	14,730,862



(2) 光陽地区造成事業特別会計の市債残高は、18,121,423円となっている。

7 む す び

令和6年度 相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、前述のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額は、歳入が対前年度比 19.2%減の 188億5584万6409円、歳出が対前年度比 17.6%減の 184億1410万23円となった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 4億4174万6386円であり、翌年度へ繰越すべき財源 4608万4000円を差し引いた当年度実質収支額は、3億9566万2386円の黒字となっている。

歳入が減少した主な要因は、国庫支出金（災害等廃棄物処理事業費補助金）や地方交付税、県支出金の依存財源の減少、財産収入の減少などである。一方、市税の調定額および収入済額が増加しており、特に固定資産税が増加しているほか、地方特例交付金が増加している。歳入予算現額に対する執行率は 96.0%（対前年度比 0.3ポイント増）で、不納欠損額は対前年度比 21.8%増の 2644万3141円、収入未済額は対前年度比 3.1%増の 3億2092万1337円であった。

歳出が減少した主な要因は、災害復旧費や災害救助費が大幅に減少し、農林水産業費における水産業費や衛生費における清掃費の増加を上回ったためである。歳出予算現額に対する執行率は、93.8%増（対前年度比 2.2ポイント増）、不用額は対前年度比 42.0%減の 5億2674万5677円となっている。

特別会計歳入歳出決算額は、歳入が対前年度比 6.1%増の 103億8529万9667円、歳出が対前年度比 4.5%増の 98億1059万7760円となった。歳入歳出差引額は 5億7470万1907円であり、このうち、翌年度へ繰越すべき財源 817万5000円を差し引いた実質収支額は 5億6652万6907円の黒字となったものの、一般会計からの繰入金依然在として多額である。

特別会計歳入決算額は、国民健康保険特別会計では前年度より減少している一方、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計、光陽地区造成事業特別会計で増加している。特に光陽地区造成事業特別会計における使用料及び手数料（石炭灰埋立処分手数料）が大きく増加している。歳入予算現額に対する執行率は 102.6%（対前年度比 0.4ポイント増）、不納欠損額は対前年度比 3.2%増の 2260万7442円、収入未済額は対前年度比 5.7%減の 1億6031万6903円であった。

特別会計歳出決算額は、国民健康保険特別会計では前年度より減少している一方、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計、光陽地区造成事業特別会計では増加している。特に光陽地区造成事業特別会計における造成事業費が大きく増加している。歳出予算現額に対する執行率は 96.9%（対前年度比 1.1ポイント減）、不用額は対前年度比 57.1%増の 3億255万8240円となっている。

当年度は、相馬復興市民市場増築工事費用や、光陽クリーンセンターの大規模修繕工事に伴う一般廃棄物の代行処理費用などが増加した一方で、令和4年3月福島県沖地震による災害復旧工事が概ね完了したため、関連する費用が大幅に減少している。また、令和3年度に着工した土木費の小泉川ポンプ場耐震化・改築工事が完了している。

これまで各会計における審査結果を述べてきたが、総じて歳入・歳出ともに前年度より減少しており、単年度収支は、対前年度比 3億3234万8795円の減となっている。

厳しい財政状況が想定される中、今後も物価高騰対策や地方公共団体情報システム標準化への対応、震災復興事業の継続、老朽化した設備の更新費用や維持管理費、近年多発している災害への備え、さらに少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大への対応などが求められる。

人口減少の影響を見据えつつ、将来にわたって市民に安全で安心な行政サービスを提供するため、公正かつ適正で効率的な行財政運営に努め、限りある財源および人的資源を有効活用したまちづくりの推進を望むものである。

決算審査附属資料

歳 入 歳 出

第 1 表

会 計	区 分	予 算 現 額	歳
			決 算 額
一	般 会 計	19,638,617,700	18,855,846,409
特	別 会 計	10,121,331,000	10,385,299,667
	国 民 健 康 保 険	3,681,303,000	3,665,282,853
	後 期 高 齢 者 医 療	544,336,000	544,082,602
	介 護 保 険	4,001,748,000	4,104,252,604
	光 陽 地 区 造 成 事 業	1,893,944,000	2,071,681,608
合 計		29,759,948,700	29,241,146,076

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

歳 入 歳 出 純 計

第 2 表

会 計	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額
一	般 会 計	18,855,846,409	315,640,555	18,540,205,854
特	別 会 計	10,385,299,667	1,023,784,566	9,361,515,101
	国 民 健 康 保 険	3,665,282,853	305,719,212	3,359,563,641
	後 期 高 齢 者 医 療	544,082,602	136,512,564	407,570,038
	介 護 保 険	4,104,252,604	581,552,790	3,522,699,814
	光 陽 地 区 造 成 事 業	2,071,681,608	0	2,071,681,608
合 計		29,241,146,076	1,339,425,121	27,901,720,955

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である（企業会計を除く）。また、歳入総額には、未還付額を含む。

決 算 総 括 表

(単位：円・%)

入	歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
64.5	18,414,100,023	65.2	441,746,386
35.5	9,810,597,760	34.8	574,701,907
12.5	3,610,020,191	12.8	55,262,662
1.9	538,184,417	1.9	5,898,185
14.0	3,782,201,323	13.4	322,051,281
7.1	1,880,191,829	6.7	191,489,779
100.0	28,224,697,783	100.0	1,016,448,293

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	
18,414,100,023	1,023,784,566	17,390,315,457	1,149,890,397
9,810,597,760	315,640,555	9,494,957,205	△ 133,442,104
3,610,020,191	0	3,610,020,191	△ 250,456,550
538,184,417	9,055,000	529,129,417	△ 121,559,379
3,782,201,323	21,431,555	3,760,769,768	△ 238,069,954
1,880,191,829	285,154,000	1,595,037,829	476,643,779
28,224,697,783	1,339,425,121	26,885,272,662	1,016,448,293

各 会 計 款 別

第 3 表 （ 一 般 会 計 ）

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
一 般 会 計	市 税	5,368,280,000	27.3	5,655,256,465	29.5	105.3
	地 方 譲 与 税	227,870,000	1.2	227,870,668	1.2	100.0
	利 子 割 交 付 金	1,782,000	0.0	1,782,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	28,261,000	0.1	28,261,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,407,000	0.2	36,407,000	0.2	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,282,000	0.4	85,282,000	0.4	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	921,458,000	4.7	921,458,000	4.8	100.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,600,000	0.1	19,600,000	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	177,038,000	0.9	177,038,000	0.9	100.0
	地 方 交 付 税	4,777,063,000	24.3	4,777,063,000	24.9	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,096,000	0.0	3,096,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	82,773,000	0.4	82,647,341	0.4	99.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	164,533,000	0.8	264,198,032	1.4	160.6
	国 庫 支 出 金	3,484,818,000	17.7	3,198,545,245	16.7	91.8
	県 支 出 金	1,245,751,000	6.3	1,206,113,176	6.3	96.8
	財 産 収 入	206,036,000	1.0	208,564,008	1.1	101.2
	寄 附 金	27,664,000	0.1	26,017,503	0.1	94.0
	繰 入 金	822,212,000	4.2	784,433,557	4.1	95.4
	繰 越 金	544,198,700	2.8	544,199,347	2.8	100.0
	諸 収 入	329,195,000	1.7	350,206,378	1.8	106.4
	市 債	1,085,300,000	5.5	601,500,000	3.1	55.4
一 般 会 計 の 計 A		19,638,617,700	100.0	19,199,538,720	100.0	97.8

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 割合	調 定 額 対 する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 割合
5,428,388,885	28.8	101.1	96.0	25,653,383	97.0	0.5	204,872,443	63.8	3.6
227,870,668	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,782,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,261,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,407,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,282,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
921,458,000	4.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,600,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
177,038,000	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,777,063,000	25.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,096,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
81,605,881	0.4	98.6	98.7	0	0.0	0.0	1,041,460	0.3	1.3
168,974,577	0.9	102.7	64.0	368,470	1.4	0.1	94,855,926	29.6	35.9
3,198,545,245	17.0	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,206,113,176	6.4	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
205,191,981	1.1	99.6	98.4	0	0.0	0.0	3,372,027	1.1	1.6
26,017,503	0.1	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
784,433,557	4.2	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
544,199,347	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
333,018,589	1.8	101.2	95.1	421,288	1.6	0.1	16,779,481	5.2	4.8
601,500,000	3.2	55.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,855,846,409	100.0	96.0	98.2	26,443,141	100.0	0.1	320,921,337	100.0	1.7

各 会 計 款 別

第 3 表 （ 特 別 会 計 ）

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	663,433,000	18.0	836,298,263	21.8	126.1	
		使 用 料 及 び 手 数 料	123,000	0.0	206,920	0.0	168.2	
		国 庫 支 出 金	9,325,000	0.3	9,325,000	0.2	100.0	
		県 支 出 金	2,649,740,000	72.0	2,627,963,726	68.5	99.2	
		財 産 収 入	1,000	0.0	16,204	0.0	1,620.4	
		繰 入 金	309,046,000	8.4	307,533,212	8.0	99.5	
		繰 越 金	30,770,000	0.8	30,770,525	0.8	100.0	
		諸 収 入	18,865,000	0.5	21,682,398	0.6	114.9	
		計	3,681,303,000	100.0	3,833,796,248	100.0	104.1	
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	382,400,000	70.3	384,601,550	70.4	100.6	
		使 用 料 及 び 手 数 料	21,000	0.0	32,830	0.0	156.3	
		繰 入 金	136,513,000	25.1	136,512,564	25.0	100.0	
		繰 越 金	4,416,000	0.8	4,416,118	0.8	100.0	
		諸 収 入	20,986,000	3.9	21,051,610	3.9	100.3	
		計	544,336,000	100.0	546,614,672	100.0	100.4	
	介 護 保 険	保 険 料	705,162,000	17.6	824,115,504	20.0	116.9	
		分 担 金 及 び 負 担 金	2,760,000	0.1	2,760,603	0.1	100.0	
		使 用 料 及 び 手 数 料	70,000	0.0	43,750	0.0	62.5	
		国 庫 支 出 金	844,471,000	21.1	885,032,295	21.5	104.8	
		支 払 基 金 交 付 金	976,938,000	24.4	929,360,695	22.6	95.1	
		県 支 出 金	550,577,000	13.8	550,532,730	13.4	100.0	
		財 産 収 入	418,000	0.0	418,350	0.0	100.1	
		繰 入 金	677,554,000	16.9	677,552,790	16.5	100.0	
		繰 越 金	243,565,000	6.1	243,565,416	5.9	100.0	
		諸 収 入	233,000	0.0	266,101	0.0	114.2	
		計	4,001,748,000	100.0	4,113,648,234	100.0	102.8	
		造 光 成 陽 事 地 業 区	使 用 料 及 び 手 数 料	1,762,210,000	93.0	1,939,678,142	93.6	110.1
			繰 越 金	126,146,000	6.7	126,146,382	6.1	100.0
			諸 収 入	888,000	0.0	1,157,475	0.1	130.3
	財 産 収 入		4,700,000	0.2	4,699,609	0.2	100.0	
	計		1,893,944,000	100.0	2,071,681,608	100.0	109.4	
特 別 会 計 の 計 B			10,121,331,000	－	10,565,740,762	－	104.4	
合 計 (A + B)			29,759,948,700	－	29,765,279,482	－	100.0	

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割	調 定 額 に 対 す る 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 割
667,751,818	18.2	100.7	79.8	19,977,467	100.0	2.4	149,502,038	100.0	17.9
208,530	0.0	169.5	100.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,325,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,627,963,726	71.7	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,204	0.0	1,620.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
307,533,212	8.4	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,770,525	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,713,838	0.6	115.1	100.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,665,282,853	100.0	99.6	95.6	19,977,467	100.0	0.5	149,502,038	100.0	3.9
382,069,480	70.2	99.9	99.3	384,600	100.0	0.1	2,606,230	100.0	0.7
32,830	0.0	156.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
136,512,564	25.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,416,118	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,051,610	3.9	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
544,082,602	100.0	100.0	99.5	384,600	100.0	0.1	2,606,230	100.0	0.5
814,719,804	19.9	115.5	98.9	2,245,375	100.0	0.3	8,208,635	100.0	1.0
2,760,603	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
43,820	0.0	62.6	100.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
885,032,295	21.6	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
929,360,695	22.6	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
550,532,730	13.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
418,350	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
677,552,790	16.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
243,565,416	5.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
266,101	0.0	114.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,104,252,604	100.0	102.6	99.8	2,245,375	100.0	0.1	8,208,635	100.0	0.2
1,939,678,142	93.6	110.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
126,146,382	6.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,157,475	0.1	130.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,699,609	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,071,681,608	100.0	109.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
10,385,299,667	—	102.6	98.3	22,607,442	—	0.2	160,316,903	—	1.5
29,241,146,076	—	98.3	98.2	49,050,583	—	0.2	481,238,240	—	1.6

各 会 計 款 別

第 4 表 (一 般 会 計)

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
一 般 会 計	議 会 費	198,938,000	1.0	196,119,483	1.1	98.6
	総 務 費	1,778,611,000	9.1	1,736,085,742	9.4	97.6
	民 生 費	5,756,316,000	29.3	5,550,945,257	30.1	96.4
	衛 生 費	2,300,710,000	11.7	2,232,895,573	12.1	97.1
	労 働 費	9,132,000	0.0	8,984,000	0.0	98.4
	農 林 水 産 業 費	1,195,791,000	6.1	1,144,081,455	6.2	95.7
	商 工 費	299,303,000	1.5	275,255,649	1.5	92.0
	土 木 費	2,696,595,000	13.7	2,413,077,343	13.1	89.5
	消 防 費	559,499,000	2.8	542,798,852	2.9	97.0
	教 育 費	2,678,965,000	13.6	2,228,854,320	12.1	83.2
	災 害 復 旧 費	138,529,700	0.7	78,456,200	0.4	56.6
	公 債 費	2,006,548,000	10.2	2,006,546,149	10.9	100.0
	予 備 費	19,680,000	0.1	0	0.0	0.0
一 般 会 計 の 計 A		19,638,617,700	100.0	18,414,100,023	100.0	93.8

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	2,818,517	0.5	1.4
0	0	0	0	0.0	0.0	42,525,258	8.1	2.4
0	31,168,000	0	31,168,000	4.5	0.5	174,202,743	33.1	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	67,814,427	12.9	2.9
0	0	0	0	0.0	0.0	148,000	0.0	1.6
0	0	0	0	0.0	0.0	51,709,545	9.8	4.3
0	20,000,000	0	20,000,000	2.9	6.7	4,047,351	0.8	1.4
0	187,582,000	5,900,000	193,482,000	27.7	7.2	90,035,657	17.1	3.3
0	8,217,000	0	8,217,000	1.2	1.5	8,483,148	1.6	1.5
0	390,841,000	0	390,841,000	56.0	14.6	59,269,680	11.3	2.2
0	54,064,000	0	54,064,000	7.7	39.0	6,009,500	1.1	4.3
0	0	0	0	0.0	0.0	1,851	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	19,680,000	3.7	100.0
0	691,872,000	5,900,000	697,772,000	100.0	3.6	526,745,677	100.0	2.7

各 会 計 款 別

第 4 表 （ 特 別 会 計 ）

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	総 務 費	80,315,000	2.2	75,725,802	2.1	94.3
		保 険 給 付 費	2,590,416,000	70.4	2,531,458,404	70.1	97.7
		国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	959,879,000	26.1	959,877,888	26.6	100.0
		保 健 事 業 費	40,713,000	1.1	38,259,943	1.1	94.0
		基 金 積 立 金	17,000	0.0	16,204	0.0	95.3
		諸 支 出 金	4,979,000	0.1	4,681,950	0.1	94.0
		予 備 費	4,984,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	3,681,303,000	100.0	3,610,020,191	100.0	98.1
	後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	18,390,000	3.4	17,252,946	3.2	93.8
		後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	491,180,000	90.2	491,180,000	91.3	100.0
		保 健 事 業 費	23,700,000	4.4	20,251,271	3.8	85.4
		諸 支 出 金	10,066,000	1.8	9,500,200	1.8	94.4
		予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0
		計	544,336,000	100.0	538,184,417	100.0	98.9
	介 護 保 険	総 務 費	84,585,000	2.1	80,634,295	2.1	95.3
		保 険 給 付 費	3,543,985,000	88.6	3,347,531,062	88.5	94.5
		地 域 支 援 事 業 費	122,388,000	3.1	105,453,038	2.8	86.2
		基 金 積 立 金	156,308,000	3.9	156,305,179	4.1	100.0
		諸 支 出 金	93,482,000	2.3	92,277,749	2.4	98.7
		予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	4,001,748,000	100.0	3,782,201,323	100.0	94.5
	造 光 成 陽 事 地 業 区	造 成 事 業 費	1,886,324,000	99.6	1,877,572,402	99.9	99.5
		公 債 費	2,620,000	0.1	2,619,427	0.1	100.0
		予 備 費	5,000,000	0.3	0	0.0	0.0
		計	1,893,944,000	100.0	1,880,191,829	100.0	99.3
特 別 会 計 の 計 B			10,121,331,000	－	9,810,597,760	－	96.9
合 計 (A + B)			29,759,948,700	－	28,224,697,783	－	94.8

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	—	0.0	4,589,198	6.4	5.7
0	0	0	0	—	0.0	58,957,596	82.7	2.3
0	0	0	0	—	0.0	1,112	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	2,453,057	3.4	6.0
0	0	0	0	—	0.0	796	0.0	4.7
0	0	0	0	—	0.0	297,050	0.4	6.0
0	0	0	0	—	0.0	4,984,000	7.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	71,282,809	100.0	1.9
0	0	0	0	—	0.0	1,137,054	18.5	6.2
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	3,448,729	56.1	14.6
0	0	0	0	—	0.0	565,800	9.2	5.6
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	16.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	6,151,583	100.0	1.1
0	0	0	0	—	0.0	3,950,705	1.8	4.7
0	0	0	0	—	0.0	196,453,938	89.5	5.5
0	0	0	0	—	0.0	16,934,962	7.7	13.8
0	0	0	0	—	0.0	2,821	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,204,251	0.5	1.3
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	219,546,677	100.0	5.5
0	8,175,000	0	8,175,000	—	0.4	576,598	10.3	0.0
0	0	0	0	—	0.0	573	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	89.7	100.0
0	8,175,000	0	8,175,000	—	0.4	5,577,171	100.0	0.3
0	8,175,000	0	8,175,000	—	0.1	302,558,240	—	3.0
0	700,047,000	5,900,000	705,947,000	—	2.4	829,303,917	—	2.8

性 質 別 経

第 5 表

区 分 款	消 費 的 経 費							投 資	
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	計	構成 比率	普通建設 事業費	災害復旧 事業費
議 会 費	183,587	9,465	935	0	2,093	196,080	1.5	0	0
総 務 費	910,983	310,439	79,562	0	135,582	1,436,566	11.2	69,467	0
民 生 費	266,949	324,833	10,954	3,356,849	163,445	4,123,030	32.2	23,409	0
衛 生 費	179,190	845,472	181,489	14,122	1,439,140	2,659,413	20.8	606,806	0
労 働 費	0	330	0	0	8,654	8,984	0.1	0	0
農林水産業費	157,039	74,887	48,664	0	222,697	503,287	3.9	612,187	0
商 工 費	89,278	61,823	17,130	0	35,325	203,556	1.6	0	0
土 木 費	244,814	151,968	228,530	0	506,550	1,131,862	8.8	873,520	0
消 防 費	19,702	31,802	5,350	0	450,544	507,398	4.0	34,912	0
教 育 費	872,478	811,755	213,564	70,422	60,508	2,028,727	15.9	185,308	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	78,456
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,924,020	2,622,774	786,178	3,441,393	3,024,538	12,798,903	100.0	2,405,609	78,456
構 成 比 率	22.8	20.5	6.1	26.9	23.6	100.0	—	96.8	3.2

※ 本表は、令和6年度地方財政状況調査（決算統計）の調査結果の概要である。

費 内 訳 表

(単位：千円・%)

的 経 費			そ の 他					合 計	各 経 費 の 割 合		
失業対策 事 業 費	計	構成 比率	公債費	繰出金	その他	計	構成 比率		消費的 経 費	投資的 経 費	その他
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	196,080	100.0	0.0	0.0
0	69,467	2.8	0	0	221,649	221,649	4.7	1,727,682	83.1	4.0	12.8
0	23,409	0.9	0	1,398,555	6,646	1,405,201	29.8	5,551,640	74.3	0.4	25.3
0	606,806	24.4	0	0	556,793	556,793	11.8	3,823,012	69.6	15.9	14.6
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	8,984	100.0	0.0	0.0
0	612,187	24.6	0	0	26,957	26,957	0.6	1,142,431	44.1	53.6	2.4
0	0	0.0	0	0	71,000	71,000	1.5	274,556	74.1	0.0	25.9
0	873,520	35.2	0	219	405,575	405,794	8.6	2,411,176	46.9	36.2	16.8
0	34,912	1.4	0	0	489	489	0.0	542,799	93.5	6.4	0.1
0	185,308	7.5	0	306	11,323	11,629	0.2	2,225,664	91.2	8.3	0.5
0	78,456	3.2	0	0	0	0	0.0	78,456	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	2,019,931	0	0	2,019,931	42.8	2,019,931	0.0	0.0	100.0
0	2,484,065	100.0	2,019,931	1,399,080	1,300,432	4,719,443	100.0	20,002,411	64.0	12.4	23.6
—	100.0	—	42.8	29.6	27.6	100.0	—	—	—	—	—

一般会計歳入財源別年度比較表

第 6 表

(単位：円・%)

財源	年度 款	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減比率
自主財源	市 税	5,428,388,885	71.7	5,341,171,308	57.1	87,217,577	1.6
	分担金及び負担金	81,605,881	1.1	89,418,745	1.0	△ 7,812,864	△ 8.7
	使用料及び手数料	168,974,577	2.2	179,536,508	1.9	△ 10,561,931	△ 5.9
	財産収入	205,191,981	2.7	876,358,612	9.4	△ 671,166,631	△ 76.6
	寄 附 金	26,017,503	0.3	23,345,037	0.2	2,672,466	11.4
	繰 入 金	784,433,557	10.4	643,283,678	6.9	141,149,879	21.9
	繰 越 金	544,199,347	7.2	1,870,113,946	20.0	△ 1,325,914,599	△ 70.9
	諸 収 入	333,018,589	4.4	326,435,434	3.5	6,583,155	2.0
	計	7,571,830,320	100.0	9,349,663,268	100.0	△ 1,777,832,948	△ 19.0
依存財源	地 方 譲 与 税	227,870,668	2.0	225,116,645	1.6	2,754,023	1.2
	利 子 割 交 付 金	1,782,000	0.0	1,413,000	0.0	369,000	26.1
	配 当 割 交 付 金	28,261,000	0.3	18,818,000	0.1	9,443,000	50.2
	株式等譲渡所得割交付金	36,407,000	0.3	20,402,000	0.1	16,005,000	78.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,282,000	0.8	90,546,000	0.6	△ 5,264,000	△ 5.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	921,458,000	8.2	907,559,000	6.5	13,899,000	1.5
	自動車税環境性能割交付金	19,600,000	0.2	18,496,000	0.1	1,104,000	6.0
	地 方 特 例 交 付 金	177,038,000	1.6	38,888,000	0.3	138,150,000	355.3
	地 方 交 付 税	4,777,063,000	42.3	5,095,425,000	36.4	△ 318,362,000	△ 6.2
	交通安全対策特別交付金	3,096,000	0.0	3,265,000	0.0	△ 169,000	△ 5.2
	国 庫 支 出 金	3,198,545,245	28.3	5,337,954,871	38.2	△ 2,139,409,626	△ 40.1
	県 支 出 金	1,206,113,176	10.7	1,485,211,681	10.6	△ 279,098,505	△ 18.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,514,977	0.0	△ 2,514,977	皆減
	市 債	601,500,000	5.3	746,300,000	5.3	△ 144,800,000	△ 19.4
	計	11,284,016,089	100.0	13,991,910,174	100.0	△ 2,707,894,085	△ 19.4
合 計		18,855,846,409	—	23,341,573,442	—	△ 4,485,727,033	△ 19.2
自主財源比率：依存財源比率		40.2	： 59.8	40.1	： 59.9		